

別冊 1

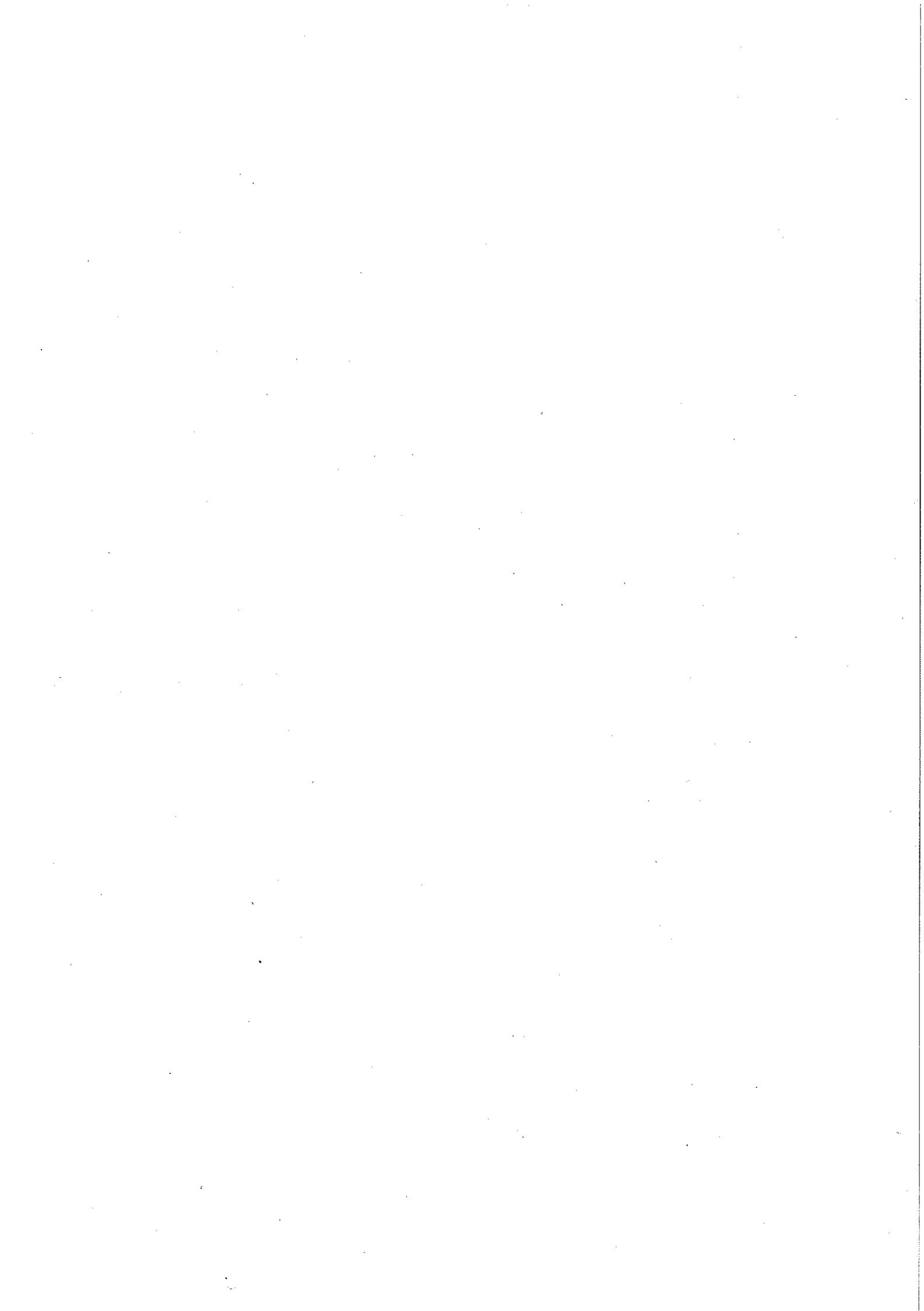
**平成26年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

別冊 3

**平成26年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会



目 次

1. 平成 26 年度事業計画	
(1) 基本目標・基本方針	1
(2) 重点項目	1
(3) 具体的な事業項目	3
2. 平成 26 度収支予算	
(1) 平成 26 年度一般会計・特別会計予算（総括表）	3 8
(2) 平成 26 年度一般会計資金収支計算書	3 9
① 平成 26 年度一般会計資金収支内訳表	4 3
(3) 平成 26 年度公益事業特別会計資金収支計算書	5 1
① 平成 26 年度公益事業特別会計資金収支内訳表	5 5
(4) 平成 26 年度たすけあい金庫貸付事業特別会計収支計算書	5 9
(5) 平成 26 年度収益事業特別会計収支計算書	6 3

平成26年度 事業計画

【基本目標】

**わたしがわたしであるがために福祉でまちづくり
～「きずな」を紡ぎ豊かな人間関係づくりを～**

【基本方針】

近年、地域では社会的孤立や経済的困窮、虐待やいじめ、介護や子育てに対する不安など、多様な問題が複雑に絡み深刻化しており、これらの対応には、公的サービスの充実はもとより、社協が従来から取り組んできた小地域福祉活動を一層充実させ、多様な生活課題や福祉課題に対応していくことが求められています。

また、一昨年の大規模停電時における地域支え合い活動の調査によって、災害弱者への支援体制づくりの必要性が明らかになり、平時から災害や緊急時を意識した住民相互のたすけあい活動の構築が急務であるとされています。

これらの状況を踏まえ、登別市社協としては、第二期登別市地域福祉実践計画(愛称「きずな計画」)の重点推進項目に掲げる「ご近所同士のつながりを大切にした地域支え合い活動の推進・強化」と「災害や緊急時に対応する専門機関等との連絡体制の整備」の実現に向け、町内会や民生委員・児童委員等と一層の連携強化を図り、「小地域ネットワーク活動」の全市展開をめざし、平時から災害や緊急時において手助けが必要な人を地域で支える体制の構築を進めます。

一方、市においては、生活困窮者自立支援法の制定により、平成27年4月の施行に向け、複合的な課題を抱える生活困窮者に対する相談から就労支援などの包括的な支援体制の構築が進められているほか、同年の介護保険制度見直しによって、予防給付が介護給付から切り離され、市が地域の実情に応じて取り組むことができる地域支援事業へ移行されるなど、これまでの福祉制度の仕組みが大きく変わろうとしている中にあって、社協の新たな役割に対する積極的取り組みが期待されています。

本年度は、市民と共に策定し進めている「第二期きずな計画」の4年目を迎えることから、第二期計画の総括準備に取り組むとともに、次期計画の策定については、市の方針に基づき、登別市地域福祉計画(愛称「温もり計画」)と一体的に策定するための準備に取り組みます。

登別市社会福祉協議会としては、住民主体を原則に、地域の福祉課題を受け止め、その解決にあたることを使命とし、役職員が一丸となって、深刻な生活課題や社会的孤立の予防などの新たな地域福祉の課題に向き合い、誰をも排除しない福祉のまちづくりの実現をめざし、次の6項目を重点項目に定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 災害や緊急時を意識する小地域ネットワーク活動の全市展開

一昨年の暴風雪による大規模停電の教訓によって、災害や緊急時の取り組みは、日頃から意識した活動がいかに大切であるかを学びました。

高齢者や障がい者など災害や緊急時に支援が必要な方々の見守りや災害発生時における安否確認、避難誘導などの行動を円滑に行うことができる安心で安全な地域づくりをめざし、町内会及び民生委員・児童委員等と連携を図り、小地域ネットワーク活動の全市展開を目指し取り組みます。

2. 小学校区を基盤とするきずな活動の推進・強化

第二期きずな計画推進の要である校区きずな推進委員会の体制強化を図り、校区委員会や住民座談会等を通して、住民同士が福祉課題の共有と解決のための福祉活動の情報交換を通じ、小学校区（福祉圏域）を基盤とした住民福祉活動の推進・強化に取り組みます。また、第二期きずな計画の総括を見据え、校区計画の進捗管理と評価指標の設定など第二期計画の総括に向けた準備に取り組みます。

3. 深刻な生活課題に対応する生活支援活動の推進・強化

社会的孤立や権利擁護等といった深刻な生活課題に対応するため、民生委員・児童委員、包括支援センター等との連携を強化し、心配ごと相談事業の充実・強化に取り組むとともに、日常生活自立支援事業等を積極的に推進します。

また、生活困窮者自立支援法の制定により、低所得者や失業者等への生活支援は一層重要な課題と位置付けられており、生活福祉資金貸付事業は生活困窮者対策の一つとなっていることから福祉事務所と連携し生活困窮者支援に取り組みます。

4. 制度の隙間を埋める在宅支援サービスの推進・強化

地域で生活する重度障がい児（者）が安心して生活するためには、公的サービスだけでは対応できない制度の隙間を埋める支援が不可欠であります。

昨年度、障がい者団体の要望を受け試行を重ねてきた、放課後の障がい児入浴サービスの結果を踏まえ、その必要性を鑑み、公的サービスが実施されるまでの間、本会独自による障がい児入浴サービス事業に取り組みます。

5. ボランティア活動・居場所づくりの推進・強化

高齢者をはじめ、子育て中の親や子ども等を支える「ボランティア（人材）の育成」を柱に、障がいのあるなしに関わらず、多くの人々が気軽に集える「居場所（サロン）づくり」を進め、それらの活動を促進・支援する「仕組みづくり」に取り組みます。

6. 社会福祉協議会の基盤強化

きずな計画に定める各種事業の継続・安定的な推進を図るため、安定した財源基盤の確立に努めるとともに、地域福祉を推進する民間の福祉団体として組織体制の基盤強化に取り組みます。

今年度は、部会会議や財政検討委員会等において、中長期的な事業経営の視点に立ち、会員会費制度や自主財源確保のあり方について協議に取り組みます。

平成26年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	905千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 905千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-69 ⑤-77	<p>◇役員・評議員体制 ~ 理事20名、監事2名、評議員50名</p> <p>1) 理事会、評議員会等の開催 <741千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ①三役会（年12回／毎月開催） 正副会長及び常務理事による三役会を定期的に実施する。 ②理事会（年5回） 理事20名による理事会を定期的に実施する。 ③評議員会（年2回） 評議員50名による評議員会を実施する。 ④定期監査（年4回） 事業の行状況及び法人財産状況を監査するため四半期毎に実施する。 ⑤部会及び部会合同会議の開催（年1回程度） ⑥財政検討委員会（年2回程度） 新たな財源確保に向けた検討等を行う。 <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 <164千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。 ②社協・民協合同研修会の開催（平成27年1月実施予定） 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。 		
内容			

平成26年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化		予算額	60,331千円																																			
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日		財源内訳	市補助金収入	45,045千円																																		
					事業収入 1,550千円																																		
					自主財源等 13,736千円																																		
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																						
きずな 基本目標	<p><重点></p> <p>⑤-70 1) 法人運営の推進 <5,200千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、平成27年度予算から新会計基準の適用が必要なため、会計移行準備を進める。</p> <p>⑤-73 2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <51,388千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、市補助金が増額されたことにより、事務局体制の強化を図る。</p>																																						
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>配置状況</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td> <td>事務局長1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>総務係</td> <td>係長1名、主事1名、事務員2名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、事務員1名</td> <td>6名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>生活支援係</td> <td>係長1名（地域福祉係長兼務）、専門員1名、福祉相談員1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>係長1名、事務員1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td></td><td>15名</td><td>14名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p> <p><重点></p> <p>3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<60千円> 全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得など福祉職のスキルアップを目的とした研修を行う。</p>					区分		配置状況	H26年度	H25年度	管理者		事務局長1名	1名	1名	総務課	総務係	係長1名、主事1名、事務員2名	4名	4名	地域福祉課	地域福祉係	係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、事務員1名	6名	5名	生活支援係	係長1名（地域福祉係長兼務）、専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名	在宅福祉課	在宅福祉係	係長1名、事務員1名	2名	2名	計			15名	14名
区分		配置状況	H26年度	H25年度																																			
管理者		事務局長1名	1名	1名																																			
総務課	総務係	係長1名、主事1名、事務員2名	4名	4名																																			
地域福祉課	地域福祉係	係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、 主任アドバイザー1名、事務員1名	6名	5名																																			
	生活支援係	係長1名（地域福祉係長兼務）、専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名																																			
在宅福祉課	在宅福祉係	係長1名、事務員1名	2名	2名																																			
計			15名	14名																																			

内 容

4) 苦情解決体制の推進強化

市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。

- ①苦情解決担当者の設置
- ②第三者委員の選任
- ③苦情受付及び解決の取組みについての公表

5) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額 50,000千円>

<社会福祉基金積立額 2,500千円>

少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るため、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民演芸会）を市内3地区で実施する。

平成26年度 社会福祉基金造成事業益金目標額

- | | |
|----------------|-------|
| ・ビールパーティー益金目標額 | 600千円 |
| ・市民演芸会益金目標額 | 900千円 |

6) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <70千円>

自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるように、また、社協PRの一環として各種取り組み（愛の小箱設置、福祉ハガキ香典返し寄付、等）を推進する。

7) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <45千円>

地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。

<重点>

8) 災害時体制の整備強化<130千円>

災害時を想定した本会の役割の整理と各種災害時マニュアル（災害時職員行動マニュアル、災害ボランティアセンター設置マニュアル等）の整備を各課連携のもと進めるとともに、関係機関との災害協定の締結を進める。

また、災害時における事務局機能を維持するため、防災備蓄品の整備等を図るとともに、関係機関との災害協定の締結を進める。

9) 社会福祉大会の見直し協議

現在、隔年開催している大会の実施頻度、内容等の見直し協議を進める。また、会員会費制度のあり方との調整を図り、会員を対象にした検証のあり方を検討する。

平成26年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費制度推進事業	予 算 額	183千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 183千円
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。		
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など		
きずな 基本目標 ⑤-75	<p>＜重点＞</p> <p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）<159千円></p> <p>会員会費制度の推進強化を図るため、会員区分における団体登録のあり方や会員特典等の具体的な実施に向けて検討を進める。また、社協会員会費の推進を図るために、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p>＜会員区分＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会員 / 町内会加入の世帯 特別会員 / 社会福祉法人、医療法人、福祉施設、福祉団体など 賛助会員 / 企業、商店、篤志家など <p>＜会費区分＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会員 / 年額 100円／世帯 (世帯数は町内会市補助金算出の世帯数とします。) 特別会員 / 年額 1,000円／口 【目標件数 69件】 賛助会員 / 年額 1,000円／口 【目標件数 1,166件】 <p>＜募集方法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会員 / 各町内会より世帯数分の会費を納入いただく。 特別会員 / 募集委員（本会理事・評議員等）が、地域の病院、福祉施設、企業、篤志家等を訪問し、会員参加を依頼する。 賛助会員 / <p>2) 特別会員・賛助会員募集推進会議の開催（6月下旬開催）<24千円></p> <p>社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。</p> <p>開催地区 / 登別地区（登別中学校区） 幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区） 鶩別地区（鶩別中学校区）</p>		

平成26年度 法人運営事業 計画書

事業名	共同募金委員会事務局の運営	予 算 額		一 千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源	一 千円
目的	社協と共に地域福祉の推進を目的とし、両者の密接な連携のもと共同募金運動を進めるため、登別市共同募金委員会との業務に関する申し合わせに基づき事務局の運営を行う。			
関係機関	町内会、関係機関団体、ボランティア団体、企業、市など			
きずな 基本目標 ⑤-27	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会と社会福祉法人北海道共同募金会は、登別市内の共同募金運動の推進にあたり、「北海道共同募金会定款」及び「市町村共同募金委員会設置規程」により設置された登別市共同募金委員会の業務執行を行う。</p> <p>1) 登別市共同募金委員会事務局の運営 社協・共募が連携し共同募金運動の推進及び地域福祉活動の推進を図るために、事務局の運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会の運営に関すること ②募金に関すること ③広報・啓発に関すること ④助成に関すること ⑤会計 等 <p>(※本会、総務課 総務係にて事務局業務を担う。)</p>			
内 容				

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動の推進	予算額	2,466千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 342千円 自主財源 2,124千円
目的	市民主体の福祉のまちづくりを推進するため、市民及び関係機関・団体等の参加により策定された、登別市地域福祉実践計画「きずな」(平成23年度～平成27年度)を実践するため、校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進強化を図り、計画の実践を進める。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-5 ①-4	<p>＜重点＞</p> <p>1) きずな推進委員会の運営 <261千円></p> <p>「きずな」策定と市民主体による福祉のまちづくりを推進するため、社協役員・評議員及び地域で活躍する実践者によるきずな推進委員会を中心に計画の実践を行う。</p> <p>また、計画の進捗状況の管理及び評価基準の策定（指標作成）を進め、第2期計画の評価に活用する。</p> <p>さらに第3期きずな計画策定を進めるため、計画査定のプラン作成に向けて、市が進める「地域福祉計画」と住民主体と策定する「地域福祉実践計画（きずな）」の一体的な策定に向けて、市と協議を進める。</p> <p>①きずなリーダー会議の開催 きずなリーダー、サブリーダーを対象とし、全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。</p> <p>②第3期計画の策定準備 第2期計画が平成27年度に終了することに伴い、計画策定のプランの作成を進めるため、地域福祉計画との一体的な策定に向けて市と協議を進める。</p> <p>③第2期計画の評価指標の作成 第2期きずな計画の進捗管理の確立に向けて、進行管理の定着と評価指標の策定を進める。</p> <p>2) 校区きずな推進委員会・専門委員会の運営（8校区と1専門委員会）<112千円> 本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、きずな推進委員会に校区きずな推進委員会および専門委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。</p>		

内 容

3) 住民座談会（全8校区） <86千円>

地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考えていくため、多くの地域関係者が参画した中で、普段の暮らしの困り事や安心して暮らすための知恵や工夫、福祉のまちづくりへの願いや希望などを聴くために、小学校区ごとに「住民座談会」を開催する。

4) きずなシンポジウム <124千円>

平成25年度のきずな事業の進捗状況と平成26年度以降のきずなの内容等を広く市民に周知するため、きずなシンポジウムを開催し、更なる市民主体による「きずな」推進をめざす。

日 時 / 平成26年6月21日（土）13：30～16：00

会 場 / 登別市民会館 2階 中ホール

5) きずな講師派遣事業 <33千円>

校区きずな推進委員会や町内会等の福祉活動に対して、きずな専門委員の知識技術を地域に還元できるように、また、より地域の方々に趣味・特技を活かして地域でご活躍いただけるよう専門委員として講師の発掘・派遣を行う。

6) きずなPR事業 <375千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

- ①地獄まつり等、地域イベントへの参画
- ②チャリティーパークゴルフ大会等の実施に向けた検討
- ③きずなPRテントの整備
- ④車両ステッカーの作成 など

7) きずなまちづくり助成事業 <1,475千円>

登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。

また、審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。

募 集 期 間 / 平成26年4月1日～4月31日

審査委員会 / 平成26年5月（予定）

助成金交付 / 平成26年6月（予定）

特 記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉運営事業	予 算 額	972千円
事業開始	一	財源内訳	自主財源 972千円
目的	<p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p>		
きずな 基本目標 ⑤-17-28	<p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <692千円> 地域福祉コーディネーターを2名配置し、第2期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。</p> <p>2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <280千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体における委員会等の出席 ・社協新任職員研修 ・コミュニティワーカー研修 ・各種専門研修 など 		
内 容			

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1, 056千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 950千円 自主財源 106千円
目的	社協だより等を発行し、社協活動や地域の福祉情報等の広報活動を展開し、広く市民に周知することにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。		
きずな 基本目標 ④-63 ④-64 ④-65	<p>社協活動やきずな推進事業等の福祉情報を広く住民に周知するため、住民の顔の見える広報や情報誌づくりを行い、定期的にきずな活動、地域福祉活動や情報発信する。</p> <p>1) 広報等の発行 <1, 050千円></p> <p>①社協だよりの発行 発行回数 / 年4回 発行月 / 5月、9月、11月、3月 発行部数 / 20, 700部(全戸配布) 基本規格 / A4・8ページ・1色</p> <p>②きずな共育情報誌の発行 《再掲》 発行回数 / 年1回 発行月 / 7月 発行部数 / 27, 500部(全戸配布およびボランティア関係者等) 基本規格 / A4・16ページ・1色</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行 《再掲》 発行回数 / 年3回 発行月 / 6月、8月、12月 発行部数 / 2, 000部(ボランティア関係者等) ※12月については全戸配布のため、21, 800部発行 基本規格 / A4・4ページ・1色</p> <p>2) ホームページ等の運営 <6千円> 本会の各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、誰もが閲覧しやすい情報発信を心がける。また、地域の取り組みが見えるホームページをめざしていく。 さらに、「きずな」計画にもあるように、町内会への加入及び町内会活動への参加促進の呼びかけもホームページ等を活用しながら進める。 また、より市民に多くの情報をリアルタイムに発信するため、ブログやFacebook等の整備により、ボランティアセンターを中心とした情報発信の強化により、若い世代等地域福祉活動へ興味・関心を持つ新たな市民の確保に努める。</p>		
内容	<p>ホームページURL http://kizuna-shakyo.main.jp/</p>		

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク推進事業	予算額	1, 243千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	共同募金配分金 950千円 自主財源 293千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、支え合って行く隣人同士の助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に促した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ②-22 ②-23	<p>《重点》</p> <p>1) 小地域ネットワーク事業の充実・強化と全市展開の取り組み きずな推進委員会作業委員会において、昨年度実施した各種アンケート及び個別ヒアリング調査等の結果ときずなリーダー会議での検討を踏まえ、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動を具体的に推進するため、モデル地域の指定など、小地域における見守り支え合い活動の支援体制を整備し、「小地域ネットワーク事業」の充実・強化と全市展開に取り組む。</p> <p>2) 小地域ネットワーク事業の推進 <1, 138千円> 実施団体 / 町内会等 内容 / 世帯把握や連絡体制の整備等を基本として、町内会の状況により地域の支援体制の構築に取り組める体制を整備する。 助成金 / 活動助成(1世帯60円の活動費を助成する。) ※関係機関との連携強化を図る。</p> <p>3) 小地域ネットワーク研修会・連絡会(年1回) <85千円> 実践報告や困難ケースの事例検討、防災・防犯等暮らしに直結した課題の検討を通して、実践者同士の情報交換を図りながら、日々の活動に直結した支え合い活動仕組みづくりの構築をめざし開催する。</p> <p>4) 市民の防災・減災力向上支援事業 <20千円> 地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害弱者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援する。</p> <p><u>①レスキューキッチンシステムの貸出</u> 平成21年度に登別ライオンズクラブから寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)の貸出を行う。</p> <p><u>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</u> 「レスキューキッチンシステム」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。</p>		

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	2,224千円
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 2,021千円 自主財源 203千円
目的	<p>高齢者等の安心した生活を支援するため、地域住民が主体となった住民福祉活動を推進するとともに、行政や専門機関と連携した高齢者支援システムの構築を図る。</p> <p>住民福祉活動においては、高齢者等を単にサービスの受け手とするのではなく、ご近所同士のゆるやかな関係の中から、相互に支え合い、楽しみながら生きがいづくりと介護予防をめざすふれあい・いきいきサロンの推進を拡大するとともに、主体的な取り組みを担う運営者等の人材育成に取り組む。</p>		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、NPO団体、地域包括支援センター、市、医療機関など		
きずな 基本目標 ③-39 ③-41	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <1,835千円></p> <p>地域で暮らす高齢者等と地域住民（ボランティア等）が気軽に集い、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げる、ふれあい・いきいきサロンの推進を行う。（目標数45ヵ所）</p> <p>対象 / 概ね60歳以上の高齢者 運営者 / サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容 / おしゃべり、会食、体操、ゲーム、講話など各サロンで決める。 開催回数 / 高齢者の生きがいづくり等の観点から、週1回程度の開催を目標に各サロンで設定する。</p> <p>機能 / ・生きがいづくり・仲間づくり機能 ・介護予防機能（早期発見・早期解決） ・学習機能・座談会機能 ・閉じこもり防止機能 ・連携・協働する機能</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援（活動助成、連絡調整）</p> <p>運営費 / 1回の開催につき1,000円。 ただし、1ヶ所（1サロン）につき50,000円を上限とする。</p> <p>加算 / サロンサポーター連絡会1回の出席につき、1,500円。 ただし、1ヶ所（1サロン）につき9,000円を上限とする。</p> <p>②きずなレンタルカタログの整備</p> <p>内容 / きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活に役立つレクリエーション用具等の貸出を行う。 ・きずなレンタルカタログの作成 ・レクリエーション用具の充実 ・各サロン・町内会・関係機関団体等への周知</p>		

	<p>③ふれあい・いきいきサロンパンフレットの作成</p> <p>発行回数 / 年1回 発行部数 / 600部 内 容 / サロン活動の一層の広がりと一人でも多くの住民の参加と協力が得られるように、各サロンの活動状況を地域へ還元する。 ・マップ作成にあたる情報収集 ・各サロン・町内会・関係機関団体等への情報提供</p> <p>2) サロンサポーター養成研修会及び連絡会の開催 <389千円> ふれあい・いきいきサロン運営の中心的な役割を担う方を「サロンサポーター」と位置付け、仲間づくりや介護予防等に必要な知識や技術を習得できるサロンサポーター養成研修会を開催する。 また、サロンサポーターやいきいきサロンに興味関心を持つ方々が集う「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通じ、各サロン推進の活性化を図る。</p> <p>開催回数 / ①サロンサポーター養成研修会の開催（年1回） ②サロンサポーター連絡会の開催（年3回） 参加対象 / ①ふれあい・いきいきサロンづくりに興味関心があり、今後、 いきいきサロンを行いたい方など ②現在、ふれあい・いきいきサロンを行っている方など</p>
--	---

内 容

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	250千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 250千円
目的	地域の子育て支援の輪を広げることを目的に各種事業を実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、子育て支援センター、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) ふれあい子育てサロン推進事業 <250千円></p> <p>核家族化の進行等により、子育ての不安や悩みや抱えながら誰にも相談できず、孤立した中で子育てしている親が多くなってきている。本会では、居住する地域を拠点に子育ての当事者や地域住民が子育てを楽しみ、仲間づくりを行う支え合いの活動として「ふれあい・子育てサロン」を推進する。</p> <p>対象 / 主に保護者と0~3歳のお子さん 運営者 / 子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員等 活動内容 / 自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事等、各サロンが決定。 実施箇所 / ①どんぐり・コロコロ こぶしの家 (西陵地区) ②フレンド NPO法人ゆめみ～る (幌別地区) ③と～ます 鷺別西団地集会所 (鷺別地区) ④登別子ども劇場びよびよ いぶりたすけ愛 (青葉地区) ※中学校区ごとの設置を目標に推進する。 ※助成金の在り方をふれあいきいきサロン同様に行うよう助成額の移行検討を進める。</p> <p>2) ふれあい・子育てサロン支援者養成研修 (年1回)</p> <p>ふれあい・子育てサロンなどの住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対象 / 子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加いただける方等 ※ファミリーサポートセンター研修会と合同開催とする。</p>		
内容			

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい交流事業	予算額	700千円
事業開始	平成26年4月	財源内訳	共同募金配分金 600千円 自主財源 100千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-10 ⑤-76	<p>1) ふれあいフェスティバル2014 <700千円> すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委員会を組織し「ふれあいフェスティバル2014」を開催する。</p> <p>実施予定 / 平成26年8月31日（日） 登別市総合福祉センターしんた21</p>		
内容			

平成26年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予算額	1, 295千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 1, 130千円 自主財源 165千円
目的	単位町内会を基本に、地域で見守りが必要なお年寄り等を孤立させることなく、地域住民とふれあい交流する機会を設けるため手づくりのふれあい会食会を実施する。		
関係機関	町内会、民生委員児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) ふれあい会食会の実施 <1, 295千円> 誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士が日頃からの近隣での支えあい活動を促進し、地域で見守りが必要なお年寄りなどを孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けることを目的とする。</p> <p>共 催 / 実施町内会（単位町内会または連合町内会）、登別市共同募金委員会 協 力 / 民生委員児童委員など 対 象 / 安否確認や見守りが必要なお年寄りなど 財 源 / 歳末たすけあい募金など 開催時期 / 9月～12月の間で実施。 助 成 金 / 予算範囲内において対象者1名につき1, 000円を助成する。 特 記 / 町内会の実施報告を踏まえ、報告書を作成する。</p>		
内 容			

平成26年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予算額	611千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	共同募金配分金 400千円 自主財源 211千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。 まる		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-13	<p>1) ボランティア体験事業 <385千円> ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽に楽しくボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。 福祉施設、保育所、NPO・ボランティア団体等の協力により、小学生からシニアまで、福祉のまちづくりに関わる様々なボランティア活動を体験できる機会を設けることで、地域のボランティアの輪のさらなる広がりをめざす。 また、きずな情報誌に体験プログラムを掲載し、室蘭・登別区域の小中学校・高校・専門学校等に配布するほか、市内に全戸配布することにより、当市におけるボランティア情報を広く発信する機会とする。</p> <p>実施期間 / 平成26年7月～平成27年3月 協力団体 / 市内の福祉施設、病院、幼稚園、NPO・ボランティア団体等 周知方法 / きずな共育情報誌の発行（7月1日発行） 27,500部作成し登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。</p>		
きずな 基本目標 ①-15	<p>2) 福祉共育推進事業（出前福祉講座） <5千円></p> <p>市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会との連携のもと講師派遣等の支援を行う。</p>		
きずな 基本目標 1-14	<p>3) 青少年ボランティア育成事業 <221千円></p> <p>青少年のボランティア活動への参加促進を目的に、子ども達の参加しやすい夏休み等の期間にボランティア研修会を開催し、子ども達が様々な出会いや体験の中から「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次代を担う青少年の健全育成を図る。また、研修会へ向けた準備や、地域のボランティア活動への参加等、子ども達の日常的な活動をサポートする。</p> <p>研修会の実施 / 年1回を予定 その他 / 研修会へ向けた準備等日常的なボランティア活動実施のための集いの場としてしんた21内キッズルームを開放</p>		

平成26年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予算額	146千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	共同募金配分金 86千円 自主財源 60千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-62	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <70千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等）を実施する。</p>		
きずな 基本目標 1 -21	<p>2) ボランティアアドバイザーネットワーク会議 <73千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ「想い」を「行動」につなげていく人を『ボランティアアドバイザー』と位置付け養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア活動者だけでなく、きずな推進委員や町内会活動を行う方、これから活動を始めようと考えている方等を対象に、本アドバイザーネットワーク会議を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動の振り返りや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p> <p>開催時期：平成27年1月頃を予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザーワークショップ <3千円> ボランティアアドバイザーネットワーク会議やボランティアアドバイザーネットワーク会議等、ボランティアアドバイザーネットワーク会議に関する事についてアドバイザーネットワーク会議の視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザーネットワーク会議を開催する。</p> <p>開催時期：8月、10月、1月、2月の年4回程度を予定 検討内容：ボランティアアドバイザーネットワーク会議の実施について ボランティアアドバイザーネットワーク会議の実施について等</p>		

平成26年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予算額	1,130千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	共同募金配分金 414千円 自主財源 716千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ⑤-80 ④-58	1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <614千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。 ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた21 1階		
きずな 基本目標 ④-65	2) ボランティア情報誌作成 <216千円> 市内のボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっとぬ」を定期的に発行する。本情報誌は、ボランティア活動実践者と地域をつなぐ情報媒体と位置付け、広くボランティアの収集と発信に努めるとともに、市民がより身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。 発行回数 / 年4回 (6月、8月、12月) ※12月は全戸配布		
きずな 基本目標 ④-60	3) 地域型ボランティアセンター運営事業 <80千円> ボランティア活動の普及・啓発を図るため、市民が気軽に集える場として地域型ボランティアセンターを開設する。 日頃、ボランティア活動の情報に触れる機会が少ない市民の方々にも、ボランティアセンターが地域に赴き、情報の発信とニーズキャッチを行い、地域に根差したボランティアセンターのあり方を推進する。また、ボランティアアドバイザーの活動の場面として、不安や悩み相談、活動の紹介など、ボランティアによるボランティアのためのつながりの場を提供する。		
	実施時期 / 7月末頃 (2日間を予定) 場所 / アーニス、イオン等を予定 運営 / V団体・個人V、ボランティアアドバイザー等		

<p>きずな 基本目標 ⑤-81</p> <p>きずな 基本目標 ④-58</p>	<p>4) 委員等研修派遣事業の実施 <220千円> ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。</p> <p>5) 災害ボランティアセンター設置に向けた整備 災害時における行政との役割分担を明確にした危機管理体制の整備を進めるため、災害ボランティアセンター設置に向けた整備を行う。 【市協議、災害時職員行動マニュアルの作成、道社協との災害協定の締結等】</p> <p>6) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力） 点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体との協議を行い、運営管理方法の整備を進める。</p>
---	--

平成26年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予算額	482千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	共同募金配分金 100千円 自主財源 382千円
目的	高齢者や障がい者等の在宅生活の支援を目的に、福祉車両貸出事業及び福祉用具貸与事業を実施する。		
きずな 基本目標 ③-47・ 48	<p>1) 福祉車両貸出事業の実施 <357千円> 介護保険等の公的制度に該当しない方を対象に高齢者や障がい者等、自力での外出が困難な状況にある方を対象に車椅子での乗降が可能な福祉車両の貸し出しを行う。 利用料／無料（但し使用した分の燃料代利用者負担） 貸出期間／原則2日以内 貸出車両／リフト付きワゴン車 4WD その他／特別会員への加入が必要</p> <p>2) 福祉用具貸与事業の実施 <125千円> 介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。</p> <p>利用料／無料 貸出期間／原則3ヶ月以内 貸出物品／車椅子（アルミ製 自操式・介助式） ポータブルトイレ・歩行器・シャワーチェアなど。</p>		
内容			

平成26年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	障がい児等の入浴支援事業	予算額	1,100千円
事業開始	平成26年度	財源内訳	共同募金配分金 100千円 自主財源 1,100千円 (介護保険事業収益)
目的	地域で生活する重度障がい児が安心して生活するための公的サービスが不足している現状において放課後の交流や入浴サービス事業を推進する。		
きずな 基本目標 ③-47・ 48	<p>く新規事業</p> <p>1) 障がい児等の入浴サービス事業 <1,100千円> 現在登別市内には、肢体不自由児者が通所又は入所により入浴できる施設がないため、公的な入浴サービスについては、自宅における訪問入浴もしくは近隣市町にある通所施設を利用しなければならない。 肢体不自由児者とその家族からは、児童の体格が年齢とともに大きくなるにつれての介護負担増、親の高齢化に伴う介護力の低下など、肉体的にも精神的にも年々家族介護の負担が増加していることから「養護学校の帰宅後に利用できる入浴サービス」や「施設入所者が一定期間家族のいる登別に帰省した際に利用できる入浴サービス」を望む切実な声が寄せられています。 本会としては、これらを地域の福祉ニーズとして捉え、昨年度、障がい児者の入浴課題に直面している登別肢体不自由児者父母の会との連携により、放課後の入浴サービスを試行的に重ねてきた結果を踏まえ、本事業の必要性を鑑み公的サービスが実施されるまでの間、本会独自による障がい児等入浴サービス事業を展開する。</p> <p>2) サービス概要</p> <p>提供日時 / 週2日、午後5時～午後8時の間 利用定員 / 一日2名 実施場所 / 登別市社協デイサービスセンター（登別市総合福祉センター内） 利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担 提供内容 /</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送迎(リフト付き車両にて送迎する) ・入浴(シャワーキャリー・リフトを使用しての介助入浴) ・養護(入浴後の整髪、水分補給等) 		

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予算額	377千円
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	自主財源 377千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や引きこもり・孤立・権利侵害などの深刻な生活課題に対応する生活支援の強化を図るため、生活あんしんサポートセンターを設置し、多様な課題に対応する専門職を配置する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業署、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-33	<p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <377千円></p> <p>① 心配ごと相談事業</p> <p>日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるように支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>② 生活支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・たすけあい金庫貸付事業 ・高齢者等訪問見守り事業 ・歳末見舞金贈呈事業 <p>上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③ センターの周知及び出張相談体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 ・地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。 <p>④ 生活困窮者自立支援における連携</p> <p>生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を図る。</p>		

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予算額	560千円
事業開始	世帯更生資金（現：生活福祉資金） 昭和35年4月	財源内訳	自主財源 560千円
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-35	<p>1) 生活福祉資金貸付事業（委託業務） <560千円> 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。 ・生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施</p> <p>○生活福祉資金の種類 ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金</p> <p>○生活福祉資金 ・技能習得費 ・生業費 ・修学旅行費 ・療養、介護資金 ・住宅資金 ・障害者用自動車購入費 ・転居費</p> <p>○教育支援資金</p> <p>○不動産担保型生活資金 ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金</p> <p>○特別生活資金</p>		
内容			

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	209千円
事業開始	平成25年 専門員業務受託	財源内訳	道社協受託金 209千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員の養成・フォローアップを行い、体制整備を進める。</p>		
関係会館	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-11-14	<p>1) 日常生活自立支援事業 <209千円></p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <p>①受託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・陽性 ・上記行の実施に関する事務調整等 <p>②契約金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規契約 1件 60,000円 ・継続契約 1件 30,000円 <p>③自立生活支援専門員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャー・相談支援事業所、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 <p>④関係機関への周知・連携</p> <p>⑤生活支援員の養成、フォローアップ</p> <p>⑥成年後見制度の調査・研修・連携</p>		

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	58千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源 58千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-36	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 <58千円> 市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯や生活保護受給世帯を対象に貸付を実施。 一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直しや生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <p>①貸付対象 • 生活保護受給者及び生活保護受給申請世帯</p> <p>②貸付目的 • 生活保護受給までの応急生活費 • 生活保護受給者への臨時貸付（目的・用途は担当ケースワーカーと確認）</p> <p>③貸付金額 • 1件につき上限 50,000 円</p> <p>④相談体制 • 担当ケースワーカーとの償還計画の確認 • 貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による面談・確認 • 本会相談員・専門員との面談・フォローアップ</p> <p>⑤償還事務 • 生活保護受給につき一括返済（または、分割返済）</p> <p>⑥償還指導 • 10月及び2月に実施予定</p>		
内容			

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金支給事業	予算額	1, 185千円
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金1, 185千円
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。		
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 歳末見舞金支給事業 <1, 185千円> 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を贈呈する。 歳末見舞金贈呈事業の意義を確認し、民生委員児童委員活動検討委員会と連携を図りながら対象者の調査や贈呈内容についての協議を進める。</p> <p>2) 応急生活支援事業の実施検討 準要保護世帯や低所得世帯（ボーダーライン世帯）に対し、食料やライフラインの確保などを目的に実施し、利用後のフォローアップ・世帯支援を継続的に行うための検討を進める。</p>		
内 容			

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	高齢者等訪問見守り事業	予算額	201千円
事業開始	平成24年度	財源内訳	自主財源 201千円
目的	社協の独自事業として、社協本来の役割の1つである地域から孤立する恐れのある高齢者、障害者、制度やサービスを利用していない方への見守りや相談支援、地域の支え合い活動と連携した日常的な支援体制構築に取り組む。		
関係機関	市社会福祉グループ、地域包括支援センター、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ②-25	<p>1) 高齢者等訪問見守り事業 <201千円></p> <p>日常的に家族や近隣のサポートを期待することが出来ない独居の世帯や高齢者及び障がい者世帯が住み慣れた地域の中で安心して生活し続けることができるよう、地域の新たな見守り体制の構築をし、あんしん訪問員による定期的な見守り・相談支援を行う。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の状況把握、アセスメント、調査 ・利用者の支援計画の立案及びモニタリング面接 ・専門員による訪問及び相談支援 ・あんしん訪問員の調整やマッチング ・地域関係者との調整 ・専門機関や社会資源との連携及び調整 ・要支援者台帳の整備 		
内 容			

平成26年度 生活支援事業 計画書

事業名	民生委員児童委員活動推進事業	予算額	一千円
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	自主財源 一千円
目的	民生委員児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、北海道民生委員児童委員協議会など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) 民生委員児童委員協議会事務局の運営 社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p>また、民生委員児童委員活動検討委員会を設置し、福祉票の見直し、歳末見舞金支給事業の対象者調査方法の検討、民生委員児童委員の相談体制の在り方、各部会の運営推進などの検討を進める。</p> <p><事務局体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課生活支援係の専門員・相談員が事務局業務を兼務する。 		
内容			

平成26年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	71,720千円																													
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険収入 53,915千円 利用者等利用料収入等 17,805千円																													
目的	要介護者等の心身の特性を踏まえ、日常生活の維持回復を図るための機能訓練や生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図るため、適切な「通所介護」及び「介護予防通所介護」を提供する。																															
関係機関	居宅介護支援事業署、介護サービス事業署、地域包括支援センター、医療機関など																															
きずな 基本目標 ③-53	<p>1) 通所介護事業及び介護予防通所介護事業の運営 <24,531千円> 営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業） 定員／1日30名 提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等 研修／各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度） サービス向上のための事例検討会（月1回） 会議／サービス改善のための職員会議（月1回） その他／ボランティアの受け入れ（随時） 教職員、専門学校等の研修受け入れ</p> <p>2) 通所介護事業の職員配置 <39,674千円></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>配 置 状 況</th> <th>H26度</th> <th>H25度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>生活相談員</td> <td>常勤専任1名・常勤兼任1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>看護師・機能訓練指導員</td> <td>看護師1日1名（非常勤3名） 機能訓練指導員1名（常勤専任）</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>介助員</td> <td>主任介助員3名・非常勤介助員9名</td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>運転手3名（地域活動支援センター運転手兼務）</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>17名</td> <td>17名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※兼務発令者は配置数に含まない。</p> <p>3) 配食サービス事業の実施 <7,515千円> 調理や買い物が困難な高齢者や障がい者等に対し、栄養バランスのとれた温かい夕食を届けるとともに、定期的な安否確認や見守り、日常生活の困りごとの解決等、安心した日常生活を支援する。高血圧や糖尿病等の治療食も対応する。</p> <p>配達区域 / 市内全域 提供内容 / 夕食の配達（年末年始を除く月曜日から土曜日） 料金 / 一般食670円、治療食720円、おかず食520円 ※消費税増税に伴い各食20円の増額とする。</p>	区分	配 置 状 況	H26度	H25度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	生活相談員	常勤専任1名・常勤兼任1名	1名	1名	看護師・機能訓練指導員	看護師1日1名（非常勤3名） 機能訓練指導員1名（常勤専任）	4名	4名	介助員	主任介助員3名・非常勤介助員9名	12名	12名	その他職員	運転手3名（地域活動支援センター運転手兼務）	—	—		計	17名	17名			
区分	配 置 状 況	H26度	H25度																													
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																													
生活相談員	常勤専任1名・常勤兼任1名	1名	1名																													
看護師・機能訓練指導員	看護師1日1名（非常勤3名） 機能訓練指導員1名（常勤専任）	4名	4名																													
介助員	主任介助員3名・非常勤介助員9名	12名	12名																													
その他職員	運転手3名（地域活動支援センター運転手兼務）	—	—																													
	計	17名	17名																													

平成26年度 地域活動支援センター事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予 算 額	17, 277千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託金収入 15, 856千円 利用者等利用料収入等 1, 421千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障害福祉グループ、登別市総合相談支援センターen、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-56	<p>1. 地域活動支援センター事業</p> <p>1) 地域福祉活動支援センターの運営 <6, 957千円></p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 定員／25名／日 提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等 行事／料理活動、花見、買物行事、紅葉狩り、見学会、軽スポーツ交流等 研修／専門性を考える相談従事者研修会（随時） 職員資質向上研修会（月1回程度） 会議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回） その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置） 登別市総合相談支援センターenとの相談業務の連携 ボランティアの受入（随時） 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <10, 320千円></p>																						
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H26 年度</th> <th style="text-align: center;">H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">一</td> <td style="text-align: center;">一</td> </tr> <tr> <td>支援員</td> <td>支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>運転手3名 事務員1名（通所介護事務兼務）</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td style="text-align: center;">6名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分	配 置 状 況	H26 年度	H25 年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名 事務員1名（通所介護事務兼務）	3名	3名		計	6名	6名
区 分	配 置 状 況	H26 年度	H25 年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名 事務員1名（通所介護事務兼務）	3名	3名																				
	計	6名	6名																				

平成26年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予算額	7, 519千円																	
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険収入 7, 449千円 市受託金収入等 70千円																	
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																			
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																			
きずな 基本目標 ③-54	<p>1. 居宅介護支援事業</p> <p>1) 居宅介護支援事業の運営 <982千円></p> <p>要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するため必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）</p> <p>内 容／①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②居宅サービス計画（ケアプラン）の作成 ③要介護認定手続きの代行 ④介護サービスを利用するため必要な連絡調整 ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ⑥居宅サービス利用時の苦情受付</p> <p>研 修／介護支援専門員スキルアップ研修（月1回） 管内研修会への参加（年6回程度）</p> <p>会 議／居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置 <6, 537千円></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">H26度</th> <th style="text-align: center;">H25度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>				区分	配 置 状 況	H26度	H25度	管理者	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—	介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名		計	2名	2名
区分	配 置 状 況	H26度	H25度																	
管理者	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	—	—																	
介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名																	
	計	2名	2名																	

平成26年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	7, 894千円
事業開始	設立／平成8年8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金収入 7, 892千円 自主財源 2千円
目的	誰もが安心して子育てができるまちになるように、子育て支援の輪を広げ、地域ぐるみで子育てを支援することを目的とする。		
関係機関	厚生労働省、北海道、市子育てグループ、女性労働協会、子育て支援センター、保育所、幼稚園、市教育委員会、ふれあい子育てサロンなど		
きずな 基本目標	<p>ファミリーサポートセンター事業 <7, 894千円></p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援したい方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していくこうという育児の相互援助事業を実施する。 センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。 また、単に「子どもをあずかる」ということだけではなく、ストレスや不安を抱えながら子育てしている母親の心のケアも含め、センターや提供会員が子育て家庭の精神的な支えになるよう努めている。 さらに、講習会・交流会の開催を通じて、提供会員の資質向上を図ると共に、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境を整えている。</p>		
内 容	<p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営業務 ②相互援助活動の依頼調整業務 ③研修（講演会・講習会・交流会・意見交換会）の開催 ④情報誌・広報紙の発行などの広報業務 ⑤関係機関との連絡調整（連絡調整会議開催、市・道・国・他市センターとの連携・協力体制の構築） <p>【依頼内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学童の通学援助（特別支援学級を含む） ②学童の放課後の預かり ③保育所・幼稚園の送迎 ④放課後児童クラブの迎え ⑤放課後児童クラブ終了後の預かり ⑥保護者の病気や急用のための援助 ⑦保育所・学校休み時の援助 ⑧保護者の冠婚葬祭 ⑨家庭保育を希望 ⑩通院や療育の付き添いなど 		

	<p>【研修】(会員の資質向上と子育て支援への意欲向上を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①講演会・講習会(相互援助活動に必要な知識を付与する)の開催(年6回) ②意見交換会・事例発表会の開催(年1回) ③会員交流会の開催(年1回) ④入会説明・手続き(隨時) <p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議(月1回) ②拡大連絡調整会議(アドバイザー・サブリーダー・サポート)(年5回) <p>【広報・啓発】(会員や市民に子育て支援への関心を持ってもらう)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ファミリーサポート通信(年1回) ②ファミリーサポートセンターだより(年3回) ③会員募集チラシ発行(年1回)※会員数1,000名突破を目標とする <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アドバイザー・サブリーダー研修等参加(随时) ②ファミリーサポートネットワーク事業全国交流集会(年1回) ③ファミリーサポートセンター意見交換会(北海道主催・年1回) ④市内の幼稚園、小学校、NPO法人への託児者派遣(随时) ⑤会員登録説明会・入会手続き(随时) ⑥市・道・国・女性労働協会・他市センターとの連絡調整
内 容	2) ファミリーサポートセンター講習会計画

講座項目	研修名称	講 師	日 程	時 間
保育の心	講習会 「保育の心」	アドバイザー (保育士)	H26年4月	2時間
心の発達とそ の問題	講演会「子どもの心と向き合う ために」	NPO法人 お助けネット	H26年5月	3時間
身体の発育と 健康	講習会 「子どもの発育と健康」	北海道子育て 支援ワーカーズ	H26年7月	2時間
小児看護の基 礎知識	講習会「体調不良の子どもを あずかるために」	看護師	H27年2月	3時間
安全・事故	講習会「小児救急・応急処置 ～子どもの命を守るために～」	救急救命士	H26年10月	2時間
子どもの世話	講習会 「幼稚園託児体験」	保育士 幼稚園教諭	H26年11月	3時間
子どもの遊び	ふれあいフェスティバル ふれあい交流～あそびの広場～	アドバイザー (保育士)	H26年9月	5時間
子どもの栄養 と食生活	講習会「子どもの栄養と料理」 ～調理実習～	ハーモニー 調理師	H26年12月	3時間
事業を円滑に 進めるために	ファミリーサポートセンターとは? 会員としての心得(共通理解)	アドバイザー (保育士)	入会手続き時 (随时)	2時間
合 計			25 時間	

内 容	3) ファミリーサポートセンター事業年間計画			
	月	講習会・交流会	情報誌	会議・研修
	4	講習会 「保育の心」	たより No.81 発行	連絡会議 3日(木)
	5	講演会 「子どもの心と向き合うために」	講演会案内(葉書)	連絡会議 2日(金)
	6			連絡会議 5日(木)
	7	講習会 「子どもの発育と健康」	講習会案内(葉書)	連絡会議 3日(木)
	8		たより No.82 発行	連絡会議 5日(火)
	9	ふれあいフェスティバル(上旬) 「ふれあい交流・あそびの広場」		連絡会議 4日(木)
	10	講習会「小児救急・応急処置 ～子どもの命を守るために～」	講習会案内(葉書)	連絡会議 3日(金)
	11	講習会 「幼稚園託児体験」		連絡会議 5日(水)
	12	講習会「子どもの栄養と料理」 ～調理実習～	講習会案内(葉書)	連絡会議 4日(木)
	1		情報誌 No.24 発行	連絡会議 22日(木)
	2	講習会「体調不良の子どもを あずかるために」	たより No.83 発行	連絡会議 3日(火)
	3			連絡会議 3日(火)

- * 「ファミリーサポートネットワーク事業全国交流集会」 (女性労働協会主催)
- * 「ファミリーサポートセンター意見交換会」 (北海道経済部主催)
- * 託児者派遣【教育委員会・幼稚園・小学校・モモンガくらぶなど】(隨時)

平成26年度 収益事業（ふれあいの店） 計画書

事業名	ふれあいの店事業	予 算 額	228千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 228千円
目的	<p>施設利用者の社会参加を広げるために、必要最低限の日用品及び介護用品等を販売し施設利用者の利便性を高める。</p> <p>また、財源確保の一環として、必要最小限の収益を目的に自動販売機設置事業等を実施する。</p>		
関係機関	一般企業、北海道共同募金会 など		
内 容	<p>1) 日用品販売事業 <51千円> 最小限の日用雑貨・飲食物の販売による収益事業を実施する。</p> <p>2) 自動販売機設置事業 <177千円> しんた21における自動販売機の設置（2台）による収益事業を実施する。</p> <p>①共同募金 募金型自動販売機の設置（1台） ②災害対応型自動販売機の設置（1台）</p>		

**平成26年度
収支予算書**

平成26度 一般会計・特別会計収支予算（総括表）

会計単位	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
経理区分				
一般会計	166,568,000	156,300,000	10,268,000	
1.法人運営事業	60,331,000	52,078,000	8,253,000	
2.共同募金配分金事業	10,219,000	9,730,000	489,000	
3.地域福祉推進事業	2,272,000	2,685,000	△ 413,000	
4.ボランティアセンター事業	987,000	842,000	145,000	
5.在宅福祉事業	1,382,000	387,000	995,000	
6.生活支援事業	1,405,000	2,026,000	△ 621,000	
7.通所介護事業	72,695,000	71,573,000	1,122,000	
8.地域活動支援センター事業	17,277,000	16,979,000	298,000	
公益事業特別会計	16,268,000	14,577,000	1,691,000	
1.居宅介護支援事業	8,374,000	6,675,000	1,699,000	
2.ファミリーサポート事業	7,894,000	7,902,000	△ 8,000	
たすけあい金庫貸付事業特別会計	2,300,000	2,300,000	0	
1.たすけあい金庫貸付事業	2,300,000	2,300,000	0	
収益事業特別会計	228,000	228,000	0	
1.ふれあいの店事業	228,000	228,000	0	
合 計	185,364,000	173,405,000	11,959,000	

平成26年度 一般会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
経常活動にかかる収支	1.会費収入			4,447,000	4,287,000	160,000	
	1.一般会費収入			1,820,000	1,820,000	0	
	2.特別賛助会費収入			2,627,000	2,467,000	160,000	
	2.寄附金収入			1,000,000	900,000	100,000	
	1.一般寄付金収入			1,000,000	900,000	100,000	
	2.指定寄付金収入			0	0	0	
	3.経常経費補助金収入			45,045,000	37,600,000	7,445,000	
	1.国庫補助金収入			0	0	0	
	2.都道府県補助金収入			0	0	0	
	3.市補助金収入			45,045,000	37,600,000	7,445,000	
	1.社協補助金			45,045,000	37,600,000	7,445,000	
	2.その他補助金			0	0	0	
	4.助成金収入			2,714,000	2,714,000	0	
	1.道社協助成金収入			2,714,000	2,714,000	0	
2.民間助成金収入			0	0	0		
5.受託金収入			1,077,000	937,000	140,000		
1.道社協受託金収入			1,077,000	937,000	140,000		
2.市受託金収入			0	0	0		
1.アミサボ事業受託金収入			0	0	0		
2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入			0	0	0		
3.その他受託金収入			0	0	0		
3.共同募金会受託金収入			0	0	0		
6.事業収入			1,673,000	1,673,000	0		
1.参加費収入			88,000	88,000	0		
2.利用料収入			0	0	0		
3.販賣料収入			50,000	50,000	0		
4.資料・図書等頒布収入			0	0	0		
5.広告料収入			0	0	0		
6.手数料収入			0	0	0		
7.貸付金利息収入			0	0	0		
1.貸付利息収入			0	0	0		
2.延滞利息収入			0	0	0		
8.退職共済収入			0	0	0		
1.退職共済掛金収入			0	0	0		
2.退職共済移管金金収入			0	0	0		
9.益金収入			1,500,000	1,500,000	0		
1.ビールパーティー開催益金収入			600,000	600,000	0		
2.市民芸能大会開催益金収入			900,000	900,000	0		
10.その他事業収入			35,000	35,000	0		
7.貸付事業等収入			0	0	0		
1.償還金収入			0	0	0		
8.共同募金配分金収入			10,219,000	9,730,000	489,000		
1.一般募金配分金収入			4,783,000	4,160,000	623,000		
2.歳末たすけあい配分金収入			5,436,000	5,570,000	-134,000		
3.災害等準備金収入			0	0	0		
9.負担金収入			0	0	0		
1.負担金収入			0	0	0		
10.介護保険収入			72,634,000	71,544,000	1,090,000		
1.居宅介護料収入			59,881,000	58,709,000	1,172,000		
[介護報酬収入]			53,915,000	52,840,000	1,075,000		
1.介護報酬収入			35,042,000	35,309,000	-267,000		
2.介護予防報酬収入			18,873,000	17,531,000	1,342,000		
[利用者負担金収入]			5,966,000	5,869,000	97,000		
3.介護負担金収入			3,869,000	3,922,000	-53,000		
4.介護予防負担金収入			2,097,000	1,947,000	150,000		
2.居宅介護支援介護料収入			0	0	0		
1.居宅介護支援介護料収入			0	0	0		
2.介護予防支援介護料収入			0	0	0		
3.利用者等利用料収入			12,753,000	12,835,000	-82,000		
1.居宅介護サービス利用料収入			4,868,000	4,981,000	-113,000		
2.食費収入			7,885,000	7,854,000	31,000		
3.その他の利用料収入			0	0	0		
4.その他の事業収入			0	0	0		
1.補助金収入			0	0	0		
2.市町村特別事業収入			0	0	0		
3.受託金収入			0	0	0		
11.補助事業等収入			17,275,000	16,978,000	297,000		
1.補助事業収入			0	0	0		
2.受託事業収入			15,856,000	15,626,000	230,000		
3.利用者負担金収入			1,419,000	1,352,000	67,000		
4.その他の補助金等収入			0	0	0		
12.利用料収入			0	0	0		
1.利用料収入			0	0	0		
2.利用者負担金収入			0	0	0		
13.事業外収入			84,000	51,000	33,000		
1.受入研修費収入			83,000	51,000	32,000		
2.職員等給食費収入			1,000	0	1,000		
14.雑収入			68,000	68,000	0		
1.雑収入			68,000	68,000	0		
1.退職共済預け金差益			0	0	0		
2.道民間共済退職手当金収入			68,000	68,000	0		
3.雑収入			0	0	0		

平成26年度 一般会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	備考
	15.借入金利息補助金収入			0	0	0	
	16.受取利息配当金収入			9,000	9,000	0	
	1.受取利息配当金収入			9,000	9,000	0	
	2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	3.運用財産積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	7.人件費積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	8.修繕積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	10.退職共済積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	11.その他積立預金受取利息配当金収入			0	0	0	
	17.会計単位間繰入金収入			105,000	217,000	-112,000	
	18.経理区分間繰入金収入			1,718,000	1,092,000	626,000	
	経常収入計(1)			158,068,000	147,800,000	10,268,000	
経常活動にかかる収支	支	1.人件費支出		102,382,000	95,197,000	7,185,000	
	出	1.役員報酬		2,400,000	2,400,000	0	
		2.職員俸給		41,003,000	34,995,000	6,008,000	
		3.職員諸手当		24,585,000	20,922,000	3,663,000	
		4.非常勤職員給与		21,816,000	25,860,000	-4,044,000	
		5.退職金		0	0	0	
		6.退職共済掛金		1,119,000	851,000	268,000	
		7.法定福利費		11,459,000	10,166,000	1,293,000	
	2.事務費支出			9,016,000	9,106,000	-90,000	
		1.福利厚生費		856,000	821,000	35,000	
		2.旅費交通費		1,440,000	1,629,000	-189,000	
		3.研修費		368,000	416,000	-48,000	
		4.消耗品費		321,000	331,000	-10,000	
		5.器具什器費		50,000	0	50,000	
		6.印刷製本費		485,000	418,000	67,000	
		7.水道光熱費		579,000	572,000	7,000	
		8.燃料費		234,000	251,000	-17,000	
		9.修繕費		30,000	30,000	0	
		10.通信運搬費		458,000	366,000	92,000	
		11.会議費		126,000	76,000	50,000	
		12.広報費		222,000	230,000	-8,000	
		13.業務委託費		412,000	257,000	155,000	
		1.委託費		43,000	38,000	5,000	
		2.保守料		369,000	213,000	156,000	
		14.手数料		314,000	313,000	1,000	
		15.保険料		97,000	138,000	-41,000	
		16.賃借料		674,000	1,000,000	-326,000	
		17.租税公課		90,000	87,000	3,000	
		18.涉外費		215,000	245,000	-30,000	
		19.諸会費		0	0	0	
		20.調査費		175,000	174,000	1,000	
	21.雜費			1,870,000	1,758,000	112,000	
		1.退職共済預付金差損		0	0	0	
		2.道民間共済会掛金		96,000	90,000	6,000	
		3.道民間共済会退職年金		0	0	0	
		4.道民間共済会会員出資金		1,769,000	1,668,000	101,000	
		5.雜費		5,000	0	5,000	
	3.事業費支出			33,120,000	33,316,000	-196,000	
		1.諸謝金		1,300,000	1,142,000	158,000	
		2.旅費交通費		308,000	567,000	-259,000	
		1.役職員旅費		6,000	6,000	0	
		2.委員等旅費		302,000	561,000	-259,000	
		3.消耗品費		1,244,000	1,291,000	-47,000	
		1.介護用品費		370,000	353,000	17,000	
		2.その他の消耗品費		874,000	938,000	-64,000	
		4.器具什器費		208,000	527,000	-319,000	
		5.印刷製本費		515,000	393,000	122,000	
		6.水道光熱費		5,954,000	6,020,000	-66,000	
		7.車両費		542,000	960,000	-418,000	
		8.燃料費		1,637,000	1,733,000	-96,000	
		1.燃料費		0	0	0	
		2.車両燃料費		1,637,000	1,733,000	-96,000	
		9.修繕費		290,000	207,000	83,000	
		10.通信運搬費		599,000	940,000	-341,000	
		11.会議費		34,000	94,000	-60,000	
		12.広報費		145,000	116,000	29,000	
		13.業務委託費		14,320,000	13,336,000	984,000	
		14.手数料		0	0	0	
		15.損害保険料		1,125,000	1,145,000	-20,000	
		16.賃借料		3,626,000	3,884,000	-258,000	
		17.退職共済支出		0	0	0	
		18.租税公課		27,000	0	27,000	
		19.給食材料費		253,000	156,000	97,000	
		20.保健衛生費		186,000	188,000	-2,000	
		1.保健衛生費		135,000	137,000	-2,000	
		2.医療品費		51,000	51,000	0	

平成26年度 一般会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減額 (A-B)	備考
		21.被服費		0	0	0	
		22.教養娛樂費		313,000	294,000	19,000	
		23.日用品費		0	0	0	
		24.医療費		0	0	0	
		25.調査費		494,000	313,000	181,000	
		26.雑費		0	10,000	-10,000	
	4.	利用者負担軽減額		0	0	0	
	5.	貸付事業等支出		0	0	0	
		1.貸付金支出		0	0	0	
	6.	共同募金配分金事業費		10,219,000	9,730,000	489,000	
		1.一般募金配分金事業費		4,783,000	4,260,000	523,000	
		1.老人福祉活動費		0	0	0	
		2.障害児・者福祉活動費		800,000	700,000	100,000	
		3.児童・青少年福祉活動費		800,000	700,000	100,000	
		4.母子・父子福祉活動費		0	0	0	
		5.福祉育成・援助活動費		3,083,000	2,760,000	323,000	
		6.ボランティア活動育成事業		100,000	100,000	0	
		7.災害ボランティア支援事業費		0	0	0	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		5,436,000	5,470,000	-34,000	
		3.返還金支出		0	0	0	
	7.	分担金支出		0	0	0	
	8.	助成金支出		303,000	1,073,000	-770,000	
	9.	負担金支出		946,000	946,000	0	
	10.	徴収不能額		0	0	0	
	11.	借入金利息支出		0	0	0	
	12.	事業外支出		0	0	0	
		1.職員等給食費		0	0	0	
		2.その他の事業外支出		0	0	0	
	13.	雑支出		0	0	0	
	14.	会計単位間繰入金支出		0	0	0	
	15.	経理区分間繰入金支出		1,718,000	1,109,000	609,000	
		経常支出計(2)		157,704,000	150,477,000	7,227,000	
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		364,000	-2,677,000	3,041,000	
施設整備等による収支		1.施設整備等補助金収入		0	0	0	
		1.都道府県補助金収入		0	0	0	
		1.施設整備補助金収入		0	0	0	
		2.設備整備補助金収入		0	0	0	
		2.市区町村補助金収入		0	0	0	
		1.施設整備補助金収入		0	0	0	
		2.設備整備補助金収入		0	0	0	
		2.施設整備等寄附金収入		0	0	0	
		1.施設整備等寄附金収入		0	0	0	
		2.施設整備等借入金償還寄附金収入		0	0	0	
支出		3.固定資産売却収入		0	0	0	
		1.基本財産売却収入		0	0	0	
		1.登記有価証券売却収入		0	0	0	
		2.建物売却収入		0	0	0	
		3.建物付属設備売却収入		0	0	0	
		4.土地売却収入		0	0	0	
		2.その他固定資産売却収入		0	0	0	
		1.建物売却益		0	0	0	
		2.建物付属設備売却益		0	0	0	
		3.構築物売却益		0	0	0	
		4.機械及び装置売却益		0	0	0	
		5.車両運搬具売却益		0	0	0	
		6.器具及び備品売却益		0	0	0	
		7.土地売却益		0	0	0	
		8.権利売却益		0	0	0	
		9.ソフトウエア売却益		0	0	0	
		10.その他固定資産売却益		0	0	0	
		4.元入金収入		0	0	0	
		1.社会福祉事業会計元入金収入		0	0	0	
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
		1.固定資産取得支出及び繰入支出		0	0	0	
		1.基本財産取得支出及び繰入支出		0	0	0	
		1.基本財産特定預金繰入金支出		0	0	0	
		2.建物取得支出		0	0	0	
		3.建物付属設備取得支出		0	0	0	
		4.土地取得支出		0	0	0	
		2.その他の固定資産取得支出		0	0	0	
		1.建物取得支出		0	0	0	
		2.建物付属設備取得支出		0	0	0	
		3.構築物取得支出		0	0	0	

平成26年度 一般会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			4.機会及び装置取得支出	0	0	0	
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0	
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0	
			7.土地取得支出	0	0	0	
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0	
			9.権利取得支出	0	0	0	
			10.ソフトウェア取得支出	0	0	0	
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
			2.固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
			1.固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
			3.元入金支出	0	0	0	
			施設整備等支出計(5)	0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
財務活動による収支	収入	1.借入金収入		0	0	0	
		1.設備資金借入金収入		0	0	0	
		2.長期運営資金借入金収入		0	0	0	
		2.投資有価証券売却収入		0	0	0	
		1.投資有価証券売却収入		0	0	0	
		3.借入金元金償還補助金収入		0	0	0	
		1.都道府県補助金収入		0	0	0	
		2.市区町村補助金収入		0	0	0	
		4.積立預金取崩収入		8,500,000	8,500,000	0	
		1.社会福祉基金積立預金取崩収入		8,500,000	8,500,000	0	
		2.運用財産積立預金収入		0	0	0	
		3.介護保険事業積立預金取崩収入		0	0	0	
		4.職員退職手当積立預金取崩収入		0	0	0	
		5.交通災害対策事業積立預金取崩収入		0	0	0	
		6.人件費積立預金取崩収入		0	0	0	
		7.修繕積立預金取崩収入		0	0	0	
		8.備品等購入積立預金取崩収入		0	0	0	
		9.退職共済積立預金取崩収入		0	0	0	
		10.その他積立預金取崩収入		0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金収入		0	0	0	
		6.会計単位外長期貸付金回収金収入		0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金収入		0	0	0	
		8.会計単位内長期貸付金回収金収入		0	0	0	
		9.その他の収入		0	0	0	
		1.長期貸付金回収収入		0	0	0	
		2.長期預け金返還金収入		0	0	0	
		3.退職共済預け金返還金収入		0	0	0	
		4.長期預り金収入		0	0	0	
		5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	0	
		6.その他収入		0	0	0	
		財務収入計(7)		8,500,000	8,500,000	0	
	支出	1.借入金元金償還金支出		0	0	0	
		1.設備資金借入金償還金支出		0	0	0	
		2.長期運営資金借入金償還金支出		0	0	0	
		2.投資有価証券取得支出		0	0	0	
		1.投資有価証券取得支出		0	0	0	
		3.積立預金積立支出		8,500,000	5,823,000	2,677,000	
		1.社会福祉基金積立預金積立支出		2,500,000	2,400,000	100,000	
		2.運用財産積立預金積立支出		0	0	0	
		3.介護保険事業積立預金積立支出		6,000,000	3,423,000	2,577,000	
		4.職員退職手当積立預金積立支出		0	0	0	
		5.交通災害対策事業積立預金積立支出		0	0	0	
		6.人件費積立預金積立支出		0	0	0	
		7.修繕積立預金積立支出		0	0	0	
		8.備品等購入積立預金積立支出		0	0	0	
		9.退職共済積立預金積立支出		0	0	0	
		10.その他積立預金積立支出		0	0	0	
		4.会計単位外長期貸付金支出		0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金償還金支出		0	0	0	
		6.会計単位内長期貸付金支出		0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金償還金支出		0	0	0	
		8.その他の支出		0	0	0	
		1.長期貸付金支出		0	0	0	
		2.長期預け金支出		0	0	0	
		3.退職共済預け金支出		0	0	0	
		4.長期預り金支出		0	0	0	
		5.その他収入		0	0	0	
		9.流動資産評価減等による資産減少額等		0	0	0	
		1.徴収不能額		0	0	0	
		2.有価証券売却益(売却収入)		0	0	0	
		3.有価証券売却損(売却原価)		0	0	0	
		財務支出計(8)		8,500,000	5,823,000	2,677,000	
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	2,677,000	-2,677,000	
		予備費(10)		1,000,000	1,000,000	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-636,000	-1,000,000	364,000	
		前期末支払資金残高(12)		35,855,000	36,855,000	-1,000,000	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		35,219,000	35,855,000	-636,000	

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	般会計	法人運営事業	共同募金配分金事業
経常活動にかかる収支 入	1.会費収入			4,447,000	1,082,000	0
	1.一般会費収入			1,820,000	406,000	0
	2.特別賛助会費収入			2,627,000	676,000	0
	2.寄附金収入			1,000,000	1,000,000	0
	1.一般寄付金収入			1,000,000	1,000,000	0
	2.指定寄付金収入			0	0	0
	3.経常経費補助金収入			45,045,000	45,045,000	0
	1.国庫補助金収入			0	0	0
	2.都道府県補助金収入			0	0	0
	3.市補助金収入			45,045,000	45,045,000	0
	1.社協補助金			45,045,000	45,045,000	0
	2.その他補助金			0	0	0
	4.助成金収入			2,714,000	2,401,000	0
	1.道社協助成金収入			2,714,000	2,401,000	0
2.民間助成金収入			0	0	0	
5.受託金収入			1,077,000	293,000	0	
1.道社協受託金収入			1,077,000	293,000	0	
2.市受託金収入			0	0	0	
1.ファミサポ事業受託金収入			0	0	0	
2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入			0	0	0	
3.その他受託金収入			0	0	0	
3.共同募金会受託金収入			0	0	0	
6.事業収入			1,673,000	1,550,000	0	
1.参加費収入			88,000	0	0	
2.利用料収入			0	0	0	
3.賃貸料収入			50,000	50,000	0	
4.資料・図書等頒布収入			0	0	0	
5.広告料収入			0	0	0	
6.手数料収入			0	0	0	
7.貸付金利息収入			0	0	0	
1.貸付利息収入			0	0	0	
2.延滞利息収入			0	0	0	
8.退職共済収入			0	0	0	
1.退職共済掛金収入			0	0	0	
2.退職共済移管金金収入			0	0	0	
9.益金収入			1,500,000	1,500,000	0	
1.ビールパーティー開催益金収入			600,000	600,000	0	
2.市民演芸大会開催益金収入			900,000	900,000	0	
10.その他事業収入			35,000	0	0	
7.貸付事業等収入			0	0	0	
1.償還金収入			0	0	0	
8.共同募金配分金収入			10,219,000	0	10,219,000	
1.一般募金配分金収入			4,783,000	0	4,783,000	
2.歳末たすけあい配分金収入			5,436,000	0	5,436,000	
3.災害等準備金収入			0	0	0	
9.負担金収入			0	0	0	
1.負担金収入			0	0	0	
10.介護保険収入			72,634,000	0	0	
1.居宅介護料収入			59,881,000	0	0	
〔介護報酬収入〕			53,915,000	0	0	
1.介護報酬収入			35,042,000	0	0	
2.介護予防報酬収入			18,873,000	0	0	
〔利用者負担金収入〕			5,966,000	0	0	
3.介護負担金収入			3,869,000	0	0	
4.介護予防負担金収入			2,097,000	0	0	
2.居宅介護支援介護料収入			0	0	0	
1.居宅介護支援介護料収入			0	0	0	
2.介護予防支援介護料収入			0	0	0	
3.利用者等利用料収入			12,753,000	0	0	
1.居宅介護サービス利用料収入			4,868,000	0	0	
2.食費収入			7,885,000	0	0	
3.その他の利用料収入			0	0	0	
4.その他の事業収入			0	0	0	
1.補助金収入			0	0	0	
2.市町村特別事業収入			0	0	0	
3.受託金収入			0	0	0	
11.補助事業等収入			17,275,000	0	0	
1.補助事業収入			0	0	0	
2.受託事業収入			15,856,000	0	0	
3.利用者負担金収入			1,419,000	0	0	
4.その他の補助金等収入			0	0	0	
12.利用料収入			0	0	0	
1.利用料収入			0	0	0	
2.利用者負担金収入			0	0	0	
13.事業外収入			84,000	25,000	0	
1.受入研修費収入			83,000	25,000	0	
2.職員等給食費収入			1,000	0	0	
14.雑収入			68,000	68,000	0	
1.雑収入			68,000	68,000	0	
1.退職共済預け金差益			0	0	0	
2.道民間共済退職手当金収入			68,000	68,000	0	

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【单位：円】

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	一般会計	法人運営事業	共同募金配分金事業
		3.雑収入		0	0	0
	15.借入金利息補助金収入			0	0	0
	16.受取利息配当金収入			9,000	5,000	0
	1.受取利息配当金収入			9,000	5,000	0
	2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	3.運用財産積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	7.人件費積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	8.修繕積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	10.退職共済積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	11.その他積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	17.会計単位間繰入金収入			105,000	105,000	0
	18.経理区分間繰入金収入			1,718,000	257,000	0
	経常収入計(1)			158,068,000	51,831,000	10,219,000
経常活動にかかる収支	支	1.人件費支出		102,382,000	51,388,000	0
	出	1.役員報酬		2,400,000	2,400,000	0
		2.職員俸給		41,003,000	23,173,000	0
		3.職員諸手当		24,585,000	15,262,000	0
		4.非常勤職員給与		21,816,000	2,853,000	0
		5.退職金		0	0	0
		6.退職共済掛金		1,119,000	805,000	0
		7.法定福利費		11,459,000	6,895,000	0
		2.事務費支出		9,016,000	4,684,000	0
		1.福利厚生費		856,000	79,000	0
		2.旅費交通費		1,440,000	771,000	0
		3.研修費		368,000	100,000	0
		4.消耗品費		321,000	87,000	0
		5.器具什器費		50,000	50,000	0
		6.印刷製本費		485,000	243,000	0
		7.水道光熱費		579,000	514,000	0
		8.燃料費		234,000	78,000	0
		9.修繕費		30,000	30,000	0
		10.通信運搬費		458,000	183,000	0
		11.会議費		126,000	56,000	0
		12.広報費		222,000	222,000	0
		13.業務委託費		412,000	406,000	0
		1.委託費		43,000	43,000	0
		2.保守料		369,000	363,000	0
		14.手数料		314,000	270,000	0
		15.保険料		97,000	73,000	0
		16.賃借料		674,000	173,000	0
		17.租税公課		90,000	5,000	0
		18.涉外費		215,000	210,000	0
		19.諸会費		0	0	0
		20.調査費		175,000	100,000	0
		21.雑費		1,870,000	1,034,000	0
		1.退職共済預け金差損		0	0	0
		2.道民間共済会掛金		96,000	54,000	0
		3.道民間共済会退職年金		0	0	0
		4.道民間共済会会員出資金		1,769,000	980,000	0
		5.雑費		5,000	0	0
		3.事業費支出		33,120,000	1,038,000	0
		1.諸謝金		1,300,000	85,000	0
		2.旅費交通費		308,000	5,000	0
		1.役職員旅費		6,000	0	0
		2.委員等旅費		302,000	5,000	0
		3.消耗品費		1,244,000	248,000	0
		1.介護用品費		370,000	0	0
		2.その他の消耗品費		874,000	248,000	0
		4.器具什器費		208,000	0	0
		5.印刷製本費		515,000	63,000	0
		6.水道光熱費		5,954,000	0	0
		7.車輌費		542,000	10,000	0
		8.燃料費		1,637,000	0	0
		1.燃料費		0	0	0
		2.車両燃料費		1,637,000	0	0
		9.修繕費		290,000	0	0
		10.通信運搬費		599,000	124,000	0
		11.会議費		34,000	0	0
		12.広報費		145,000	0	0
		13.業務委託費		14,320,000	0	0
		14.手数料		0	0	0
		15.損害保険料		1,125,000	100,000	0
		16.賃借料		3,626,000	401,000	0
		17.退職共済支出		0	0	0
		18.租税公課		27,000	0	0
		19.給食材料費		253,000	0	0
		20.保健衛生費		186,000	2,000	0

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位：円】

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	一般会計	法人運営事業	共同募金配分金事業
		1.保健衛生費		135,000	0	0
		2.医療品費		51,000	2,000	0
		21.被服費		0	0	0
		22.教養娯楽費		313,000	0	0
		23.日用品費		0	0	0
		24.医療費		0	0	0
		25.調査費		494,000	0	0
		26.雑費		0	0	0
		4.利用者負担軽減額		0	0	0
		5.貸付事業等支出		0	0	0
		1.貸付金支出		0	0	0
		6.共同募金配分金事業費		10,219,000	0	10,219,000
		1.一般募金配分金事業費		4,783,000	0	4,783,000
		1.老人福祉活動費		0	0	0
		2.障害児・者福祉活動費		800,000	0	800,000
		3.児童・青少年福祉活動費		800,000	0	800,000
		4.母子・父子福祉活動費		0	0	0
		5.福祉育成・援助活動費		3,083,000	0	3,083,000
		6.ボランティア活動育成事業		100,000	0	100,000
		7.災害ボランティア支援事業費		0	0	0
		2.歳末たすけあい配分金事業費		5,436,000	0	5,436,000
		3.返還金支出		0	0	0
		7.分担金支出		0	0	0
		8.助成金支出		303,000	0	0
		9.負担金支出		946,000	871,000	0
		10.徴収不能額		0	0	0
		11.借入金利息支出		0	0	0
		12.事業外支出		0	0	0
		1.職員等給食費		0	0	0
		2.その他の事業外支出		0	0	0
		13.雑支出		0	0	0
		14.会計単位間繰入金支出		0	0	0
		15.経理区分間繰入金支出		1,718,000	461,000	0
		経常支出計(2)		157,704,000	58,442,000	10,219,000
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		364,000	-6,611,000	0
施設整備等による收支		1.施設整備等補助金収入		0	0	0
		1.都道府県補助金収入		0	0	0
		1.施設整備補助金収入		0	0	0
		2.設備整備補助金収入		0	0	0
		1.施設整備補助金収入		0	0	0
		2.設備整備補助金収入		0	0	0
		2.施設整備等寄附金収入		0	0	0
		1.施設整備等寄附金収入		0	0	0
		2.施設整備等借入金償還寄附金収入		0	0	0
		3.固定資産売却収入		0	0	0
		1.基本財産売却収入		0	0	0
		1.登記有価証券売却収入		0	0	0
		2.建物売却収入		0	0	0
		3.建物付属設備売却収入		0	0	0
		4.土地売却収入		0	0	0
		2.その他固定資産売却収入		0	0	0
		1.建物売却益		0	0	0
		2.建物付属設備売却益		0	0	0
		3.構築物売却益		0	0	0
		4.機械及び装置売却益		0	0	0
		5.車両運搬具売却益		0	0	0
		6.器具及び備品売却益		0	0	0
		7.土地売却益		0	0	0
		8.権利売却益		0	0	0
		9.ソフトウェア売却益		0	0	0
		10.その他固定資産売却益		0	0	0
		4.元入金収入		0	0	0
		1.社会福祉事業会計元入金収入		0	0	0
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
支出		1.固定資産取得支出及び繰入支出		0	0	0
		1.基本財産取得支出及び繰入支出		0	0	0
		1.基本財産特定預金繰入金支出		0	0	0
		2.建物取得支出		0	0	0
		3.建物付属設備取得支出		0	0	0
		4.土地取得支出		0	0	0
		2.その他の固定資産取得支出		0	0	0
		1.建物取得支出		0	0	0
		2.建物付属設備取得支出		0	0	0
		3.構築物取得支出		0	0	0
		4.機械及び装置取得支出		0	0	0
		5.車両運搬具取得支出		0	0	0
		6.器具及び備品取得支出		0	0	0
		7.土地取得支出		0	0	0
		8.建物仮勘定取得支出		0	0	0
		9.権利取得支出		0	0	0

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【单位：円】

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	般会計計	法人運営事業	共同募金配分金事業
			10.ソフトウエア取得支出 11.その他の固定資産取得支出	0 0	0 0	0 0
			2.固定資産売却・廃棄支出 1.固定資産除却・廃棄支出	0 0	0 0	0 0
			3.元入金支出 施設整備等支出計(5)	0 0	0 0	0 0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
財務活動による収支	1.借入金収入			0	0	0
	1.設備資金借入金収入			0	0	0
	2.長期運営資金借入金収入			0	0	0
	2.投資有価証券売却収入			0	0	0
	1.投資有価証券売却収入			0	0	0
	3.借入金元金償還補助金収入			0	0	0
	1.都道府県補助金収入			0	0	0
	2.市区町村補助金収入			0	0	0
	4.積立預金取崩収入			8,500,000	8,500,000	0
	1.社会福祉基金積立預金取崩収入			8,500,000	8,500,000	0
財務収入	2.運用財産積立預金収入			0	0	0
	3.介護保険事業積立預金取崩収入			0	0	0
	4.職員退職手当積立預金取崩収入			0	0	0
	5.交通災害対策事業積立預金取崩収入			0	0	0
	6.人件費積立預金取崩収入			0	0	0
	7.修繕積立預金取崩収入			0	0	0
	8.備品等購入積立預金取崩収入			0	0	0
	9.退職共済積立預金取崩収入			0	0	0
	10.その他積立預金取崩収入			0	0	0
	5.会計単位外長期借入金収入			0	0	0
財務支出	6.会計単位外長期貸付金回収金収入			0	0	0
	7.会計単位内長期借入金収入			0	0	0
	8.会計単位内長期貸付金回収金収入			0	0	0
	9.その他の収入			0	0	0
	1.長期貸付金回収収入			0	0	0
	2.長期預け金返還金収入			0	0	0
	3.退職共済預け金返還金収入			0	0	0
	4.長期預り金収入			0	0	0
	5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			0	0	0
	6.その他収入			0	0	0
	財務収入計(7)			8,500,000	8,500,000	0
財務支出	1.借入金元金償還金支出			0	0	0
	1.設備資金借入金償還金支出			0	0	0
	2.長期運営資金借入金償還金支出			0	0	0
	2.投資有価証券取得支出			0	0	0
	1.投資有価証券取得支出			0	0	0
	3.積立預金積立支出			8,500,000	2,500,000	0
	1.社会福祉基金積立預金積立支出			2,500,000	2,500,000	0
	2.運用財産積立預金積立支出			0	0	0
	3.介護保険事業積立預金積立支出			6,000,000	0	0
	4.職員退職手当積立預金積立支出			0	0	0
財務支出	5.交通災害対策事業積立預金積立支出			0	0	0
	6.人件費積立預金積立支出			0	0	0
	7.修繕積立預金積立支出			0	0	0
	8.備品等購入積立預金積立支出			0	0	0
	9.退職共済積立預金積立支出			0	0	0
	10.その他積立預金積立支出			0	0	0
	4.会計単位外長期貸付金支出			0	0	0
	5.会計単位外長期借入金償還金支出			0	0	0
	6.会計単位内長期貸付金支出			0	0	0
	7.会計単位内長期借入金償還金支出			0	0	0
財務活動による支	8.その他の支出			0	0	0
	1.長期貸付金支出			0	0	0
	2.長期預け金支出			0	0	0
	3.退職共済預け金支出			0	0	0
	4.長期預り金返還金支出			0	0	0
	5.その他収入			0	0	0
	9.流動資産評価減等による資産減少額等			0	0	0
	1.徴収不能額			0	0	0
	2.有価証券売却益(売却収入)			0	0	0
	3.有価証券売却損(売却原価)			0	0	0
	財務支出計(8)			8,500,000	2,500,000	0
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	6,000,000	0
	予 備 費(10)			1,000,000	1,000,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)=(10)			-636,000	-1,611,000	0
	前期末支払資金残高(12)			35,855,000	5,700,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			35,219,000	4,089,000	0

平成26年度 一般会計 資金収支内訳表

【单位：円】

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
経常活動にかかる収支	収入	1.会費収入		0	0	0	
		1.一般会費収入		0	0	0	
		2.特別賛助会費収入		0	0	0	
		2.寄附金収入		0	0	0	
		1.一般寄付金収入		0	0	0	
		2.指定寄付金収入		0	0	0	
		3.経常経費補助金収入		0	0	0	
		1.国庫補助金収入		0	0	0	
		2.都道府県補助金収入		0	0	0	
		3.市補助金収入		0	0	0	
		1.社協補助金		0	0	0	
		2.その他補助金		0	0	0	
		4.助成金収入		0	0	0	
		1.道社協助成金収入		0	0	0	
		2.民間助成金収入		0	0	0	
		5.受託金収入		7,892,000	7,900,000	-8,000	
		1.道社協受託金収入		0	0	0	
		2.市受託金収入		7,892,000	7,900,000	-8,000	
		1.ファミサボ事業受託金収入		7,892,000	7,900,000	-8,000	
		2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入		0	0	0	
		3.その他受託金収入		0	0	0	
		3.共同募金会受託金収入		0	0	0	
		6.事業収入		0	0	0	
		1.参加費収入		0	0	0	
		2.利用料収入		0	0	0	
		3.賃貸料収入		0	0	0	
		4.資料・図書等領布収入		0	0	0	
		5.広告料収入		0	0	0	
		6.手数料収入		0	0	0	
		7.貸付金利息収入		0	0	0	
		1.貸付利息収入		0	0	0	
		2.延滞利息収入		0	0	0	
		8.退職共済収入		0	0	0	
		1.退職共済掛金収入		0	0	0	
		2.退職共済移管金金収入		0	0	0	
		9.益金収入		0	0	0	
		1.ビールパーティー開催益金収入		0	0	0	
		2.市民芸芸大会開催益金収入		0	0	0	
		10.その他事業収入		0	0	0	
		7.貸付事業等収入		0	0	0	
		1.償還金収入		0	0	0	
		8.共同募金配分金収入		0	0	0	
		1.一般募金配分金収入		0	0	0	
		2.歳末たすけあい配分金収入		0	0	0	
		3.災害等準備金収入		0	0	0	
		9.負担金収入		0	0	0	
		1.負担金収入		0	0	0	
		10.介護保険収入		8,374,000	6,675,000	1,699,000	
		1.居宅介護料収入		0	0	0	
		〔介護報酬収入〕		0	0	0	
		1.介護報酬収入		0	0	0	
		2.介護予防報酬収入		0	0	0	
		〔利用者負担金収入〕		0	0	0	
		3.介護負担金収入		0	0	0	
		4.介護予防負担金収入		0	0	0	
		2.居宅介護支援介護料収入		8,304,000	6,612,000	1,692,000	
		1.居宅介護支援介護料収入		7,458,000	6,012,000	1,446,000	
		2.介護予防支援介護料収入		846,000	600,000	246,000	
		3.利用者等利用料収入		0	0	0	
		1.居宅介護サービス利用料収入		0	0	0	
		2.食費収入		0	0	0	
		3.その他の利用料収入		0	0	0	
		4.その他の事業収入		70,000	63,000	7,000	
		1.補助金収入		0	0	0	
		2.市町村特別事業収入		0	0	0	
		3.受託金収入		70,000	63,000	7,000	
		11.補助事業等収入		0	0	0	
		1.補助事業収入		0	0	0	
		2.受託事業収入		0	0	0	
		3.利用者負担金収入		0	0	0	
		4.その他の補助金等収入		0	0	0	
		12.利用料収入		0	0	0	
		1.利用料収入		0	0	0	
		2.利用者負担金収入		0	0	0	
		13.事業外収入		0	0	0	
		1.受入研修費収入		0	0	0	
		2.職員等給食費収入		0	0	0	
		14.雑収入		0	0	0	
		1.雑収入		0	0	0	
		1.退職共済預け金差益		0	0	0	

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			2.道民間共済退職手当金収入	0	0	0	
			3.雑収入	0	0	0	
			15.借入金利息補助金収入	0	0	0	
			16.受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
経常活動にかかる収支	支出	1.受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	0	
		2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		3.運用財産積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		7.人件費積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		8.修繕積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		10.退職共済積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		11.その他積立預金受取利息配当金収入	0	0	0	0	
		17.会計単位間繰入金収入	0	0	0	0	
		18.経理区分間繰入金収入	0	0	0	0	
		経常収入計(1)	16,268,000	14,577,000	1,691,000		
		1.人件費支出	11,207,000	10,288,000	919,000		
		1.役員報酬	0	0	0		
		2.職員俸給	5,808,000	5,980,000	-172,000		
		3.職員諸手当	1,300,000	908,000	392,000		
		4.非常勤職員給与	2,959,000	2,462,000	497,000		
		5.退職金	0	0	0		
		6.退職共済掛金	0	0	0		
		7.法定福利費	1,140,000	938,000	202,000		
		2.事務費支出	1,652,000	1,575,000	77,000		
		1.福利厚生費	58,000	58,000	0		
		2.旅費交通費	140,000	140,000	0		
		3.研修費	40,000	40,000	0		
		4.消耗品費	116,000	60,000	56,000		
		5.器具什器費	0	0	0		
		6.印刷製本費	273,000	132,000	141,000		
		7.水道光熱費	72,000	110,000	-38,000		
		8.燃料費	10,000	72,000	-62,000		
		9.修繕費	30,000	10,000	20,000		
		10.通信運搬費	101,000	131,000	-30,000		
		11.会議費	0	0	0		
		12.広報費	0	0	0		
		13.業務委託費	0	0	0		
		1.委託費	0	0	0		
		2.保守料	0	0	0		
		14.手数料	9,000	9,000	0		
		15.保険料	262,000	254,000	8,000		
		16.賃借料	324,000	336,000	-12,000		
		17.租税公課	22,000	22,000	0		
		18.涉外費	8,000	8,000	0		
		19.諸会費	0	0	0		
		20.調査費	13,000	13,000	0		
		21.雑費	174,000	180,000	-6,000		
		1.退職共済預け金差損	0	0	0		
		2.道民間共済会掛金	14,000	12,000	2,000		
		3.道民間共済会退職年金	0	0	0		
		4.道民間共済会会員出資金	160,000	168,000	-8,000		
		5.雑費	0	0	0		
		3.事業費支出	2,391,000	2,423,000	-32,000		
		1.諸謝金	377,000	428,000	-51,000		
		2.旅費交通費	1,067,000	950,000	117,000		
		1.役職員旅費	0	0	0		
		2.委員等旅費	1,067,000	950,000	117,000		
		3.消耗品費	98,000	180,000	-82,000		
		1.介護用品費	0	0	0		
		2.その他の消耗品費	98,000	180,000	-82,000		
		4.器具什器費	0	0	0		
		5.印刷製本費	90,000	100,000	-10,000		
		6.水道光熱費	0	0	0		
		7.車両費	20,000	20,000	0		
		8.燃料費	102,000	78,000	24,000		
		1.燃料費	0	0	0		
		2.車両燃料費	102,000	78,000	24,000		
		9.修繕費	0	0	0		
		10.通信運搬費	132,000	172,000	-40,000		
		11.会議費	39,000	29,000	10,000		
		12.広報費	0	0	0		
		13.業務委託費	0	0	0		
		14.手数料	0	0	0		
		15.損害保険料	84,000	84,000	0		
		16.賃借料	382,000	382,000	0		
		17.退職共済支出	0	0	0		
		18.租税公課	0	0	0		

平成26年度 公益事業特別会計 資金收支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		19.給食材料費		0	0	0	
		20.保健衛生費		0	0	0	
		1.保健衛生費		0	0	0	
		2.医療品費		0	0	0	
		21.被服費		0	0	0	
		22.教養娯楽費		0	0	0	
		23.日用品費		0	0	0	
		24.医療費		0	0	0	
		25.調査費		0	0	0	
		26.雑費		0	0	0	
		4.利用者負担軽減額		0	0	0	
		5.貸付事業等支出		0	0	0	
		1.貸付金支出		0	0	0	
		6.共同募金配分金事業費		0	0	0	
		1.一般募金配分金事業費		0	0	0	
		1.老人福祉活動費		0	0	0	
		2.障害児・者福祉活動費		0	0	0	
		3.児童・青少年福祉活動費		0	0	0	
		4.母子・父子福祉活動費		0	0	0	
		5.福祉育成・援助活動費		0	0	0	
		6.ボランティア活動育成事業		0	0	0	
		7.災害ボランティア支援事業費		0	0	0	
		2.年末たすけあい配分金事業費		0	0	0	
		3.返還金支出		0	0	0	
		7.分担金支出		0	0	0	
		8.助成金支出		0	0	0	
		9.負担金支出		58,000	57,000	1,000	
		10.徴収不能額		0	0	0	
		11.借入金利息支出		0	0	0	
		12.事業外支出		0	0	0	
		1.職員等給食費		0	0	0	
		2.その他の事業外支出		0	0	0	
		13.雑支出		0	0	0	
		14.会計単位間繰入金支出		105,000	217,000	-112,000	
		15.経理区分間繰入金支出		0	0	0	
		経常支出計(2)		15,413,000	14,560,000	853,000	
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		855,000	17,000	838,000	
施設整備等による収支	収入	1.施設整備等補助金収入		0	0	0	
		1.都道府県補助金収入		0	0	0	
		1.施設整備補助金収入		0	0	0	
		2.設備整備補助金収入		0	0	0	
		2.市区町村補助金収入		0	0	0	
		1.施設整備補助金収入		0	0	0	
		2.設備整備補助金収入		0	0	0	
		2.施設整備等寄附金収入		0	0	0	
		1.施設整備等寄附金収入		0	0	0	
		2.施設整備等借入金償還寄附金収入		0	0	0	
	支出	3.固定資産売却収入		0	0	0	
		1.基本財産売却収入		0	0	0	
		1.登記有価証券売却収入		0	0	0	
		2.建物売却収入		0	0	0	
		3.建物付属設備売却収入		0	0	0	
		4.土地売却収入		0	0	0	
		2.その他固定資産売却収入		0	0	0	
		1.建物売却益		0	0	0	
		2.建物付属設備売却益		0	0	0	
		3.構築物売却益		0	0	0	
		4.機械及び装置売却益		0	0	0	
		5.車両運搬具売却益		0	0	0	
		6.器具及び備品売却益		0	0	0	
		7.土地売却益		0	0	0	
		8.権利売却益		0	0	0	
		9.ソフトウェア売却益		0	0	0	
		10.その他固定資産売却益		0	0	0	
		4.元入金収入		0	0	0	
		1.社会福祉事業会計元入金収入		0	0	0	
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
		1.固定資産取得支出及び繰入支出		0	0	0	
		1.基本財産取得支出及び繰入支出		0	0	0	
		1.基本財産特定預金繰入金支出		0	0	0	
		2.建物取得支出		0	0	0	
		3.建物付属設備取得支出		0	0	0	
		4.土地取得支出		0	0	0	
		2.その他の固定資産取得支出		0	0	0	
		1.建物取得支出		0	0	0	
		2.建物付属設備取得支出		0	0	0	
		3.構築物取得支出		0	0	0	
		4.機械及び装置取得支出		0	0	0	
		5.車両運搬具取得支出		0	0	0	
		6.器具及び備品取得支出		0	0	0	

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			7.土地取得支出	0	0	0	
			8.建物仮勘定取得支出	0	0	0	
			9.権利取得支出	0	0	0	
			10.ソフトウェア取得支出	0	0	0	
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
		2.固定資産売却・廃棄支出		0	0	0	
		1.固定資産除却・廃棄支出		0	0	0	
		3.元入金支出		0	0	0	
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
財務活動による収支	1.借入金収入			0	0	0	
	1.設備資金借入金収入			0	0	0	
	2.長期運営資金借入金収入			0	0	0	
	2.投資有価証券売却収入			0	0	0	
	1.投資有価証券売却収入			0	0	0	
	3.借入金元金償還補助金収入			0	0	0	
	1.都道府県補助金収入			0	0	0	
	2.市区町村補助金収入			0	0	0	
	4.積立預金取崩収入			0	0	0	
	1.社会福祉基金積立預金取崩収入			0	0	0	
支出	2.運用財産積立預金収入			0	0	0	
	3.介護保険事業積立預金取崩収入			0	0	0	
	4.職員退職手当積立預金取崩収入			0	0	0	
	5.交通災害対策事業積立預金取崩収入			0	0	0	
	6.人件費積立預金取崩収入			0	0	0	
	7.修繕積立預金取崩収入			0	0	0	
	8.備品等購入積立預金取崩収入			0	0	0	
	9.退職共済積立預金取崩収入			0	0	0	
	10.その他積立預金取崩収入			0	0	0	
	5.会計単位外長期借入金収入			0	0	0	
支出	6.会計単位外長期貸付金回収金収入			0	0	0	
	7.会計単位内長期借入金収入			0	0	0	
	8.会計単位内長期貸付金回収金収入			0	0	0	
	9.その他の収入			0	0	0	
	1.長期貸付金回収収入			0	0	0	
	2.長期預け金返還金収入			0	0	0	
	3.退職共済預け金返還金収入			0	0	0	
	4.長期預り金収入			0	0	0	
	5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			0	0	0	
	6.その他収入			0	0	0	
	財務収入計(7)			0	0	0	
支出	1.借入金元金償還金支出			0	0	0	
	1.設備資金借入金償還金支出			0	0	0	
	2.長期運営資金借入金償還金支出			0	0	0	
	2.投資有価証券取得支出			0	0	0	
	1.投資有価証券取得支出			0	0	0	
	3.積立預金積立支出			0	0	0	
	1.社会福祉基金積立預金積立支出			0	0	0	
	2.運用財産積立預金積立支出			0	0	0	
	3.介護保険事業積立預金積立支出			0	0	0	
	4.職員退職手当積立預金積立支出			0	0	0	
支出	5.交通災害対策事業積立預金積立支出			0	0	0	
	6.人件費積立預金積立支出			0	0	0	
	7.修繕積立預金積立支出			0	0	0	
	8.備品等購入積立預金積立支出			0	0	0	
	9.退職共済積立預金積立支出			0	0	0	
	10.その他積立預金積立支出			0	0	0	
	4.会計単位外長期貸付金支出			0	0	0	
	5.会計単位外長期借入金償還金支出			0	0	0	
	6.会計単位内長期貸付金支出			0	0	0	
	7.会計単位内長期借入金償還金支出			0	0	0	
支出	8.その他の支出			0	0	0	
	1.長期貸付金支出			0	0	0	
	2.長期預け金支出			0	0	0	
	3.退職共済預け金支出			0	0	0	
	4.長期預り金返還金支出			0	0	0	
	5.その他収入			0	0	0	
	9.流動資産評価減等による資産減少額			0	0	0	
	1.徴収不能額			0	0	0	
	2.有価証券売却益(売却収入)			0	0	0	
	3.有価証券売却損(売却原価)			0	0	0	
支出	財務支出計(8)			0	0	0	
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費(10)			0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			855,000	17,000	838,000	
	前期末支払資金残高(12)			593,000	576,000	17,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			1,448,000	593,000	855,000	

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
経常活動にかかる収支	1.会費収入			0	0	0
	1.一般会費収入			0	0	0
	2.特別賛助会費収入			0	0	0
	2.寄附金収入			0	0	0
	1.一般寄付金収入			0	0	0
	2.指定寄付金収入			0	0	0
	3.経常経費補助金収入			0	0	0
	1.国庫補助金収入			0	0	0
	2.都道府県補助金収入			0	0	0
	3.市補助金収入			0	0	0
	1.社協補助金			0	0	0
	2.その他補助金			0	0	0
	4.助成金収入			0	0	0
	1.道社協助成金収入			0	0	0
	2.民間助成金収入			0	0	0
5.受託金収入	5.受託金収入			7,892,000	0	7,892,000
	1.道社協受託金収入			0	0	0
	2.市受託金収入			7,892,000	0	7,892,000
	1.ファミサポ事業受託金収入			7,892,000	0	7,892,000
	2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入			0	0	0
	3.その他受託金収入			0	0	0
	3.共同募金会受託金収入			0	0	0
	6.事業収入			0	0	0
	1.参加費収入			0	0	0
	2.利用料収入			0	0	0
7.貸付金利息収入	3.質料収入			0	0	0
	4.資料・図書等領布収入			0	0	0
	5.広告料収入			0	0	0
	6.手数料収入			0	0	0
	7.貸付金利息収入			0	0	0
	1.貸付利息収入			0	0	0
	2.延滞利息収入			0	0	0
	8.退職共済収入			0	0	0
	1.退職共済掛金収入			0	0	0
	2.退職共済移管資金収入			0	0	0
9.基金収入	9.基金収入			0	0	0
	1.ビールパーティー開催益金収入			0	0	0
	2.市民芸能大会開催益金収入			0	0	0
	10.その他事業収入			0	0	0
	7.貸付事業等収入			0	0	0
8.共同募金配分金収入	1.償還金収入			0	0	0
	8.共同募金配分金収入			0	0	0
	1.一般募金配分金収入			0	0	0
9.負担金収入	2.歳末たすけあい配分金収入			0	0	0
	3.災害等準備金収入			0	0	0
	9.負担金収入			0	0	0
10.介護保険収入	1.負担金収入			0	0	0
	10.介護保険収入			8,374,000	8,374,000	0
11.介護料収入	1.居宅介護料収入			0	0	0
	【介護報酬収入】			0	0	0
	1.介護報酬収入			0	0	0
	2.介護予防報酬収入			0	0	0
	【利用者負担金収入】			0	0	0
	3.介護負担金収入			0	0	0
	4.介護予防負担金収入			0	0	0
	2.居宅介護支援介護料収入			8,304,000	8,304,000	0
	1.居宅介護支援介護料収入			7,458,000	7,458,000	0
	2.介護予防支援介護料収入			846,000	846,000	0
	3.利用者等利用料収入			0	0	0
	1.居宅介護サービス利用料収入			0	0	0
	2.食費収入			0	0	0
	3.その他の利用料収入			0	0	0
4.その他の事業収入	4.その他の事業収入			70,000	70,000	0
	1.補助金収入			0	0	0
	2.市町村特別事業収入			0	0	0
	3.受託金収入			70,000	70,000	0
11.補助事業等収入	11.補助事業等収入			0	0	0
	1.補助事業収入			0	0	0
	2.受託事業収入			0	0	0
	3.利用者負担金収入			0	0	0
12.利用料収入	4.その他の補助金等収入			0	0	0
	1.利用料収入			0	0	0
	2.利用者負担金収入			0	0	0
	13.事業外収入			0	0	0
14.雑収入	1.受入研修費収入			0	0	0
	2.職員等給食費収入			0	0	0
	1.雑収入			0	0	0
14.雑収入	1.退職共済預け金差益			0	0	0
	2.道民間共済退職手当金収入			0	0	0

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	マザリーリポートセンター事業
		3.雑収入		0	0	0
	15.借入金利息補助金収入			0	0	0
	16.受取利息配当金収入			2,000	0	2,000
	1.受取利息配当金収入			2,000	0	2,000
	2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	3.運用財産積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	7.人件費積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	8.修繕積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	10.退職共済積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	11.その他積立預金受取利息配当金収入			0	0	0
	17.会計単位間繰入金収入			0	0	0
	18.経理区分間繰入金収入			0	0	0
	経常収入計(1)			16,268,000	8,374,000	7,894,000
経常活動にかかる 収支	1.人件費支出			11,207,000	6,537,000	4,670,000
	1.役員報酬			0	0	0
	2.職員俸給			5,808,000	3,101,000	2,707,000
	3.職員諸手当			1,300,000	725,000	575,000
	4.非常勤職員給与			2,959,000	1,971,000	988,000
	5.退職金			0	0	0
	6.退職共済掛金			0	0	0
	7.法定福利費			1,140,000	740,000	400,000
	2.事務費支出			1,652,000	400,000	1,252,000
	1.福利厚生費			58,000	48,000	10,000
	2.旅費交通費			140,000	43,000	97,000
	3.研修費			40,000	30,000	10,000
	4.消耗品費			116,000	36,000	80,000
	5.器具什器費			0	0	0
	6.印刷製本費			273,000	31,000	242,000
	7.水道光熱費			72,000	0	72,000
	8.燃料費			10,000	0	10,000
	9.修繕費			30,000	0	30,000
	10.通信運搬費			101,000	57,000	44,000
	11.会議費			0	0	0
	12.広報費			0	0	0
	13.業務委託費			0	0	0
	1.委託費			0	0	0
	2.保守料			0	0	0
	14.手数料			9,000	9,000	0
	15.保険料			262,000	0	262,000
	16.賃借料			324,000	14,000	310,000
	17.租税公課			22,000	22,000	0
	18.涉外費			8,000	8,000	0
	19.諸会費			0	0	0
	20.調査費			13,000	13,000	0
	21.雑費			174,000	89,000	85,000
	1.退職共済預け金差損			0	0	0
	2.道民間共済会掛金			14,000	6,000	8,000
	3.道民間共済会退職年金			0	0	0
	4.道民間共済会会員出資金			160,000	83,000	77,000
	5.雑費			0	0	0
	3.事業費支出			2,391,000	578,000	1,813,000
	1.諸謝金			377,000	0	377,000
	2.旅費交通費			1,067,000	0	1,067,000
	1.役職員旅費			0	0	0
	2.委員等旅費			1,067,000	0	1,067,000
	3.消耗品費			98,000	0	98,000
	1.介護用品費			0	0	0
	2.その他の消耗品費			98,000	0	98,000
	4.器具什器費			0	0	0
	5.印刷製本費			90,000	0	90,000
	6.水道光熱費			0	0	0
	7.車輌費			20,000	10,000	10,000
	8.燃料費			102,000	102,000	0
	1.燃料費			0	0	0
	2.車両燃料費			102,000	102,000	0
	9.修繕費			0	0	0
	10.通信運搬費			132,000	0	132,000
	11.会議費			39,000	0	39,000
	12.広報費			0	0	0
	13.業務委託費			0	0	0
	14.手数料			0	0	0
	15.損害保険料			84,000	84,000	0
	16.賃借料			382,000	382,000	0
	17.退職共済支出			0	0	0
	18.租税公課			0	0	0
	19.給食材料費			0	0	0
	20.保健衛生費			0	0	0

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
		1.保健衛生費		0	0	0
		2.医療品費		0	0	0
		21.被服費		0	0	0
		22.教養娯楽費		0	0	0
		23.日用品費		0	0	0
		24.医療費		0	0	0
		25.調査費		0	0	0
		26.雑費		0	0	0
		4.利用者負担軽減額		0	0	0
		5.貸付事業等支出		0	0	0
		1.貸付金支出		0	0	0
		6.共同募金配分金事業費		0	0	0
		1.一般募金配分金事業費		0	0	0
		1.老人福祉活動費		0	0	0
		2.障害児・者福祉活動費		0	0	0
		3.児童・青少年福祉活動費		0	0	0
		4.母子・父子福祉活動費		0	0	0
		5.福祉育成・援助活動費		0	0	0
		6.ボランティア活動育成事業		0	0	0
		7.災害ボランティア支援事業費		0	0	0
		2.歳末たすけあい配分金事業費		0	0	0
		3.返還金支出		0	0	0
		7.分担金支出		0	0	0
		8.助成金支出		0	0	0
		9.負担金支出		58,000	4,000	54,000
		10.徴収不能額		0	0	0
		11.借入金利息支出		0	0	0
		12.事業外支出		0	0	0
		1.職員等給食費		0	0	0
		2.その他の事業外支出		0	0	0
		13.雑支出		0	0	0
		14.会計単位間繰入金支出		105,000	0	105,000
		15.経理区分間繰入金支出		0	0	0
		経常支出計(2)		15,413,000	7,519,000	7,894,000
		経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		855,000	855,000	0
施設整備等による収支		1.施設整備等補助金収入		0	0	0
		1.都道府県補助金収入		0	0	0
		1.施設整備補助金収入		0	0	0
		2.設備整備補助金収入		0	0	0
		2.市区町村補助金収入		0	0	0
		1.施設整備補助金収入		0	0	0
		2.設備整備補助金収入		0	0	0
		2.施設整備等寄附金収入		0	0	0
		1.施設整備等寄附金収入		0	0	0
		2.施設整備等借入金償還寄附金収入		0	0	0
		3.固定資産売却収入		0	0	0
		1.基本財産売却収入		0	0	0
		1.登記有価証券売却収入		0	0	0
		2.建物売却収入		0	0	0
		3.建物付属設備売却収入		0	0	0
		4.土地売却収入		0	0	0
		2.その他固定資産売却収入		0	0	0
		1.建物売却益		0	0	0
		2.建物付属設備売却益		0	0	0
		3.構築物売却益		0	0	0
		4.機械及び装置売却益		0	0	0
		5.車両運搬具売却益		0	0	0
		6.器具及び備品売却益		0	0	0
		7.土地売却益		0	0	0
		8.権利売却益		0	0	0
		9.ソフトウエア売却益		0	0	0
		10.その他固定資産売却益		0	0	0
		4.元入金収入		0	0	0
		1.社会福祉事業会計元入金収入		0	0	0
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
支出		1.固定資産取得支出及び繰入支出		0	0	0
		1.基本財産取得支出及び繰入支出		0	0	0
		1.基本財産特定預金繰入金支出		0	0	0
		2.建物取得支出		0	0	0
		3.建物付属設備取得支出		0	0	0
		4.土地取得支出		0	0	0
		2.その他の固定資産取得支出		0	0	0
		1.建物取得支出		0	0	0
		2.建物付属設備取得支出		0	0	0
		3.構築物取得支出		0	0	0
		4.機械及び装置取得支出		0	0	0
		5.車両運搬具取得支出		0	0	0
		6.器具及び備品取得支出		0	0	0
		7.土地取得支出		0	0	0
		8.建物仮勘定取得支出		0	0	0
		9.権利取得支出		0	0	0

平成26年度 公益事業特別会計 資金収支内訳表

【単位:円】

区分	大	中	小	公益会計合計	居宅介護支援事業	ファミリーサポートセンター事業
			10.ソフトウェア取得支出	0	0	0
			11.その他の固定資産取得支出	0	0	0
		2.固定資産売却・廃棄支出		0	0	0
		1.固定資産除却・廃棄支出		0	0	0
		3.元入金支出		0	0	0
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
財務活動による収支	1.借入金収入			0	0	0
	1.設備資金借入金収入			0	0	0
	2.長期運営資金借入金収入			0	0	0
	2.投資有価証券売却収入			0	0	0
	1.投資有価証券売却収入			0	0	0
	3.借入金元金償還補助金収入			0	0	0
	1.都道府県補助金収入			0	0	0
	2.市区町村補助金収入			0	0	0
	4.積立預金取崩収入			0	0	0
	1.社会福祉基金積立預金取崩収入			0	0	0
財務収支	2.運用財産積立預金収入			0	0	0
	3.介護保険事業積立預金取崩収入			0	0	0
	4.職員退職手当積立預金取崩収入			0	0	0
	5.交通災害対策事業積立預金取崩収入			0	0	0
	6.人件費積立預金取崩収入			0	0	0
	7.修繕積立預金取崩収入			0	0	0
	8.備品等購入積立預金取崩収入			0	0	0
	9.退職共済積立預金取崩収入			0	0	0
	10.その他積立預金取崩収入			0	0	0
	5.会計単位外長期借入金収入			0	0	0
財務支出	6.会計単位外長期貸付金回収金収入			0	0	0
	7.会計単位内長期借入金収入			0	0	0
	8.会計単位内長期貸付金回収金収入			0	0	0
	9.その他の収入			0	0	0
	1.長期貸付金回収収入			0	0	0
	2.長期預け金返還金収入			0	0	0
	3.退職共済預け金返還金収入			0	0	0
	4.長期預り金収入			0	0	0
	5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			0	0	0
	6.その他収入			0	0	0
	財務収入計(7)			0	0	0
財務支出	1.借入金元金償還金支出			0	0	0
	1.設備資金借入金償還金支出			0	0	0
	2.長期運営資金借入金償還金支出			0	0	0
	2.投資有価証券取得支出			0	0	0
	1.投資有価証券取得支出			0	0	0
	3.積立預金積立支出			0	0	0
	1.社会福祉基金積立預金積立支出			0	0	0
	2.運用財産積立預金積立支出			0	0	0
	3.介護保険事業積立預金積立支出			0	0	0
	4.職員退職手当積立預金積立支出			0	0	0
財務支出	5.交通災害対策事業積立預金積立支出			0	0	0
	6.人件費積立預金積立支出			0	0	0
	7.修繕積立預金積立支出			0	0	0
	8.備品等購入積立預金積立支出			0	0	0
	9.退職共済積立預金積立支出			0	0	0
	10.その他積立預金積立支出			0	0	0
	4.会計単位外長期貸付金支出			0	0	0
	5.会計単位外長期借入金償還金支出			0	0	0
	6.会計単位内長期貸付金支出			0	0	0
	7.会計単位内長期借入金償還金支出			0	0	0
財務支出	8.その他の支出			0	0	0
	1.長期貸付金支出			0	0	0
	2.長期預け金支出			0	0	0
	3.退職共済預け金支出			0	0	0
	4.長期預り金返還金支出			0	0	0
	5.その他収入			0	0	0
	9.流動資産評価減等による資産減少額			0	0	0
	1.徴収不能額			0	0	0
	2.有価証券売却益(売却収入)			0	0	0
	3.有価証券売却損(売却原価)			0	0	0
	財務支出計(8)			0	0	0
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0
	予 備 費(10)			0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			855,000	855,000	0
	前期未支払資金残高(12)			593,000	563,000	30,000
	当期末未支払資金残高(11)+(12)			1,448,000	1,418,000	30,000

平成26年度 たすけあい金庫貸付事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
経常活動にかかる収支	収入	1.会費収入		0	0	0	
		1.一般会費収入		0	0	0	
		2.特別賛助会費収入		0	0	0	
		2.寄附金収入		0	0	0	
		1.一般寄付金収入		0	0	0	
		2.指定寄付金収入		0	0	0	
		3.経常経費補助金収入		0	0	0	
		1.国庫補助金収入		0	0	0	
		2.都道府県補助金収入		0	0	0	
		3.市補助金収入		0	0	0	
		1.社協補助金		0	0	0	
		2.その他補助金		0	0	0	
		4.助成金収入		0	0	0	
		1.道社協助成金収入		0	0	0	
		2.民間助成金収入		0	0	0	
		5.受託金収入		0	0	0	
		1.道社協受託金収入		0	0	0	
		2.市受託金収入		0	0	0	
		1.ファミサボ事業受託金収入		0	0	0	
		2.高齢者等訪問見守り事業受託金収入		0	0	0	
		3.その他受託金収入		0	0	0	
		3.共同募金会受託金収入		0	0	0	
		6.事業収入		0	0	0	
		1.参加費収入		0	0	0	
		2.利用料収入		0	0	0	
		3.賃貸料収入		0	0	0	
		4.資料・図書等頒布料収入		0	0	0	
		5.広告料収入		0	0	0	
		6.手数料収入		0	0	0	
		7.貸付金利息収入		0	0	0	
		1.貸付利息収入		0	0	0	
		2.延滞利息収入		0	0	0	
		8.退職共済収入		0	0	0	
		1.退職共済掛金収入		0	0	0	
		2.退職共済移管金金収入		0	0	0	
		9.益金収入		0	0	0	
		1.ビールパーティー開催益金収入		0	0	0	
		2.市民芸芸大会開催益金収入		0	0	0	
		10.その他事業収入		0	0	0	
		7.貸付事業等収入		2,300,000	2,300,000	0	
		1.償還金収入		2,300,000	2,300,000	0	
		8.共同募金配分金収入		0	0	0	
		1.一般募金配分金収入		0	0	0	
		2.歳末たすけあい配分金収入		0	0	0	
		3.災害等準備金収入		0	0	0	
		9.負担金収入		0	0	0	
		1.負担金収入		0	0	0	
		10.介護保険収入		0	0	0	
		1.居宅介護料収入		0	0	0	
		〔介護報酬収入〕		0	0	0	
		1.介護報酬収入		0	0	0	
		2.介護予防報酬収入		0	0	0	
		〔利用者負担金収入〕		0	0	0	
		3.介護負担金収入		0	0	0	
		4.介護予防負担金収入		0	0	0	
		2.居宅介護支援介護料収入		0	0	0	
		1.居宅介護支援介護料収入		0	0	0	
		2.介護予防支援介護料収入		0	0	0	
		3.利用者等利用料収入		0	0	0	
		1.居宅介護サービス利用料収入		0	0	0	
		2.食費収入		0	0	0	
		3.その他の利用料収入		0	0	0	
		4.その他の事業収入		0	0	0	
		1.補助金収入		0	0	0	
		2.市町村特別事業収入		0	0	0	
		3.受託金収入		0	0	0	
		11.補助事業等収入		0	0	0	
		1.補助事業収入		0	0	0	
		2.受託事業収入		0	0	0	
		3.利用者負担金収入		0	0	0	
		4.その他の補助金等収入		0	0	0	
		12.利用料収入		0	0	0	
		1.利用料収入		0	0	0	
		2.利用者負担金収入		0	0	0	
		13.事業外収入		0	0	0	
		1.受入研修費収入		0	0	0	
		2.職員等給食費収入		0	0	0	
		14.雑収入		0	0	0	
		1.雑収入		0	0	0	
		1.退職共済預け金差益		0	0	0	

平成26年度 たすけあい金庫貸付事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			2.道民間共済退職手当金収入	0	0	0	
			3.雑収入	0	0	0	
		15.借入金利息補助金収入		0	0	0	
		16.受取利息配当金収入		0	0	0	
経常活動にかかる収支	支出	1.受取利息配当金収入		0	0	0	
		2.社会福祉基金積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		3.運用財産積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		4.介護保険事業積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		5.職員退職手当積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		6.交通災害対策事業積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		7.人件費積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		8.修繕積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		9.備品等購入積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		10.退職共済積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		11.その他積立預金受取利息配当金収入		0	0	0	
		17.会計単位間繰入金収入		0	0	0	
		18.経理区分間繰入金収入		0	0	0	
		経常収入計(1)		2,300,000	2,300,000	0	
		1.人件費支出		0	0	0	
		1.1.役員報酬		0	0	0	
		2.職員俸給		0	0	0	
		3.職員諸手当		0	0	0	
		4.非常勤職員給与		0	0	0	
		5.退職金		0	0	0	
		6.退職共済掛金		0	0	0	
		7.法定福利費		0	0	0	
		2.事務費支出		0	0	0	
		1.福利厚生費		0	0	0	
		2.旅費交通費		0	0	0	
		3.研修費		0	0	0	
		4.消耗品費		0	0	0	
		5.器具什器費		0	0	0	
		6.印刷製本費		0	0	0	
		7.水道光熱費		0	0	0	
		8.燃料費		0	0	0	
		9.修繕費		0	0	0	
		10.通信運搬費		0	0	0	
		11.会議費		0	0	0	
		12.広報費		0	0	0	
		13.業務委託費		0	0	0	
		1.委託費		0	0	0	
		2.保守料		0	0	0	
		14.手数料		0	0	0	
		15.保険料		0	0	0	
		16.賃借料		0	0	0	
		17.租税公課		0	0	0	
		18.涉外費		0	0	0	
		19.諸会費		0	0	0	
		20.調査費		0	0	0	
		21.雑費		0	0	0	
		1.退職共済預け金差損		0	0	0	
		2.道民間共済会掛金		0	0	0	
		3.道民間共済会退職年金		0	0	0	
		4.道民間共済会会員出資金		0	0	0	
		5.雑費		0	0	0	
		3.事業費支出		0	0	0	
		1.諸謝金		0	0	0	
		2.旅費交通費		0	0	0	
		1.役職員旅費		0	0	0	
		2.委員等旅費		0	0	0	
		3.消耗品費		0	0	0	
		1.介護用品費		0	0	0	
		2.その他の消耗品費		0	0	0	
		4.器具什器費		0	0	0	
		5.印刷製本費		0	0	0	
		6.水道光熱費		0	0	0	
		7.車輌費		0	0	0	
		8.燃料費		0	0	0	
		1.燃料費		0	0	0	
		2.車両燃料費		0	0	0	
		9.修繕費		0	0	0	
		10.通信運搬費		0	0	0	
		11.会議費		0	0	0	
		12.広報費		0	0	0	
		13.業務委託費		0	0	0	
		14.手数料		0	0	0	
		15.損害保険料		0	0	0	
		16.賃借料		0	0	0	
		17.退職共済支出		0	0	0	
		18.租税公課		0	0	0	

平成26年度 たすけあい金庫貸付事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			19.給食材料費	0	0	0	
			20.保健衛生費	0	0	0	
			1.保健衛生費	0	0	0	
			2.医療品費	0	0	0	
			21.被服費	0	0	0	
			22.教養娯楽費	0	0	0	
			23.日用品費	0	0	0	
			24.医療費	0	0	0	
			25.調査費	0	0	0	
			26.雑費	0	0	0	
			4.利用者負担軽減額	0	0	0	
			5.貸付事業等支出	2,300,000	2,300,000	0	
			1.貸付金支出	2,300,000	2,300,000	0	
			6.共同募金配分金事業費	0	0	0	
			1.一般募金配分金事業費	0	0	0	
			1.老人福祉活動費	0	0	0	
			2.障害児・者福祉活動費	0	0	0	
			3.児童・青少年福祉活動費	0	0	0	
			4.母子・父子福祉活動費	0	0	0	
			5.福祉育成・援助活動費	0	0	0	
			6.ボランティア活動育成事業	0	0	0	
			7.災害ボランティア支援事業費	0	0	0	
			2.歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	
			3.返還金支出	0	0	0	
			7.分担金支出	0	0	0	
			8.助成金支出	0	0	0	
			9.負担金支出	0	0	0	
			10.徴収不能額	0	0	0	
			11.借入金利息支出	0	0	0	
			12.事業外支出	0	0	0	
			1.職員等給食費	0	0	0	
			2.その他の事業外支出	0	0	0	
			13.雑支出	0	0	0	
			14.会計単位間繰入金支出	0	0	0	
			15.経理区分間繰入金支出	0	0	0	
			経常支出計(2)	2,300,000	2,300,000	0	
			経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入		1.施設整備等補助金収入	0	0	0	
			1.都道府県補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.市区町村補助金収入	0	0	0	
			1.施設整備補助金収入	0	0	0	
			2.設備整備補助金収入	0	0	0	
			2.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			1.施設整備等寄附金収入	0	0	0	
			2.施設整備等借入金償還寄附金収入	0	0	0	
施設整備等による収支	支出		3.固定資産売却収入	0	0	0	
			1.基本財産売却収入	0	0	0	
			1.登記有価証券売却収入	0	0	0	
			2.建物売却収入	0	0	0	
			3.建物付属設備売却収入	0	0	0	
			4.土地売却収入	0	0	0	
			2.その他固定資産売却収入	0	0	0	
			1.建物売却益	0	0	0	
			2.建物付属設備売却益	0	0	0	
			3.構築物売却益	0	0	0	
施設整備等による収支	元入金		4.機械及び装置売却益	0	0	0	
			5.車両運搬具売却益	0	0	0	
			6.器具及び備品売却益	0	0	0	
			7.土地売却益	0	0	0	
			8.権利売却益	0	0	0	
			9.ソフトウェア売却益	0	0	0	
			10.その他固定資産売却益	0	0	0	
			4.元入金収入	0	0	0	
			1.社会福祉事業会計元入金収入	0	0	0	
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出		1.固定資産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産取得支出及び繰入支出	0	0	0	
			1.基本財産特定預金繰入金支出	0	0	0	
			2.建物取得支出	0	0	0	
			3.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			4.土地取得支出	0	0	0	
			2.その他の固定資産取得支出	0	0	0	
			1.建物取得支出	0	0	0	
			2.建物付属設備取得支出	0	0	0	
			3.構築物取得支出	0	0	0	
			4.機会及び装置取得支出	0	0	0	
			5.車両運搬具取得支出	0	0	0	
			6.器具及び備品取得支出	0	0	0	

平成26年度 たすけあい金庫貸付事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
			7.土地取得支出 8.建物仮勘定取得支出 9.権利取得支出 10.ソフトウェア取得支出 11.その他の固定資産取得支出	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	
			2.固定資産売却・廃棄支出 1.固定資産除却・廃棄支出	0 0	0 0	0 0	
			3.元金支出 施設整備等支出計(5)	0 0	0 0	0 0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
財務活動による収支	収入	1.借入金収入		0	0	0	
		1.設備資金借入金収入		0	0	0	
		2.長期運営資金借入金収入		0	0	0	
		2.投資有価証券売却収入		0	0	0	
		1.投資有価証券売却収入		0	0	0	
		3.借入金元金償還補助金収入		0	0	0	
		1.都道府県補助金収入		0	0	0	
		2.市区町村補助金収入		0	0	0	
		4.積立預金取崩収入		0	0	0	
		1.社会福祉基金積立預金取崩収入		0	0	0	
	支出	2.運用財産積立預金収入		0	0	0	
		3.介護保険事業積立預金取崩収入		0	0	0	
		4.職員退職手当積立預金取崩収入		0	0	0	
		5.交通災害対策事業積立預金取崩収入		0	0	0	
		6.人件費積立預金取崩収入		0	0	0	
		7.修繕積立預金取崩収入		0	0	0	
		8.備品等購入積立預金取崩収入		0	0	0	
		9.退職共済積立預金取崩収入		0	0	0	
		10.その他積立預金取崩収入		0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金収入		0	0	0	
		6.会計単位外長期貸付金回収金収入		0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金収入		0	0	0	
		8.会計単位内長期貸付金回収金収入		0	0	0	
		9.その他の収入		0	0	0	
		1.長期貸付金回収収入		0	0	0	
		2.長期預け金返還金収入		0	0	0	
		3.退職共済預け金返還金収入		0	0	0	
		4.長期預り金収入		0	0	0	
		5.長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	0	
		6.その他収入		0	0	0	
		財務収入計(7)		0	0	0	
	支出	1.借入金元金償還金支出		0	0	0	
		1.設備資金借入金償還金支出		0	0	0	
		2.長期運営資金借入金償還金支出		0	0	0	
		2.投資有価証券取得支出		0	0	0	
		1.投資有価証券取得支出		0	0	0	
		3.積立預金積立支出		0	0	0	
		1.社会福祉基金積立預金積立支出		0	0	0	
		2.運用財産積立預金積立支出		0	0	0	
		3.介護保険事業積立預金積立支出		0	0	0	
		4.職員退職手当積立預金積立支出		0	0	0	
		5.交通災害対策事業積立預金積立支出		0	0	0	
		6.人件費積立預金積立支出		0	0	0	
		7.修繕積立預金積立支出		0	0	0	
		8.備品等購入積立預金積立支出		0	0	0	
		9.退職共済積立預金積立支出		0	0	0	
		10.その他積立預金積立支出		0	0	0	
		4.会計単位外長期貸付金支出		0	0	0	
		5.会計単位外長期借入金償還金支出		0	0	0	
		6.会計単位内長期貸付金支出		0	0	0	
		7.会計単位内長期借入金償還金支出		0	0	0	
		8.その他の支出		0	0	0	
		1.長期貸付金支出		0	0	0	
		2.長期預け金支出		0	0	0	
		3.退職共済預け金支出		0	0	0	
		4.長期預り金返還金支出		0	0	0	
		5.その他収入		0	0	0	
		9.流動資産評価減等による資産減少額等		0	0	0	
		1.徴収不能額		0	0	0	
		2.有価証券売却益(売却収入)		0	0	0	
		3.有価証券売却損(売却原価)		0	0	0	
		財務支出計(8)		0	0	0	
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
		予 備 (10)		0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)		1,965,000	1,965,000	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		1,965,000	1,965,000	0	

平成26年度 収益事業特別会計 資金収支計算書

【単位:円】

勘定科目			本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	差異 (A-B)	備考
区分	大	中				
収入	事業収入		182,000	182,000	0	
	売上金収入		182,000	182,000	0	
	飲料水売上		132,000	132,000	0	
	日用雑貨売上		50,000	50,000	0	
	介護用品売上		0	0	0	
	引当金戻入		0	0	0	
	受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
	雑収入		45,000	45,000	0	
	経常収入計〔経常活動収入計①〕		228,000	228,000	0	
	売上原価		48,000	48,000	0	
活動による収支	期首商品棚卸高		0	0	0	
	当期商品仕入高		48,000	48,000	0	
	期末商品棚卸高		0	0	0	
	人件費支出		125,000	125,000	0	
	職員諸手当		0	0	0	
	非常勤職員給与		125,000	125,000	0	
	法定福利費		0	0	0	
	事務費支出		55,000	55,000	0	
	福利厚生費		0	0	0	
	消耗品費		10,000	10,000	0	
施設整備等による収支	器具什器費		0	0	0	
	水道光熱費		45,000	45,000	0	
	手数料		0	0	0	
	租税公課		0	0	0	
	徴収不能額		0	0	0	
	徴収不能額		0	0	0	
	引当金戻入		0	0	0	
	経常支出計〔経常活動支出計②〕		228,000	228,000	0	
	経常活動資金収支差額③=①-②		0	0	0	
	施設整備等補助金収入		0	0	0	
施設整備に係る収支	施設整備等寄附金収入		0	0	0	
	固定資産売却収入		0	0	0	
	4.元入金収入		0	0	0	
	施設整備等収入計④		0	0	0	
	1.固定資産取得支出及び繰入支出		0	0	0	
	2.固定資産売却・廃棄支出		0	0	0	
	1.固定資産除却・廃棄支出		0	0	0	
	3.元入金支出		0	0	0	
	施設整備等支出計⑤		0	0	0	
	施設整備資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0	
財務活動による収支	1.借入金収入		0	0	0	
	2.投資有価証券売却収入		0	0	0	
	3.借入金元金償還補助金収入		0	0	0	
	4.積立預金取崩収入		0	0	0	
	5.会計単位外長期借入金収入		0	0	0	
	6.会計単位外長期貸付金回収金収入		0	0	0	
	7.会計単位内長期借入金収入		0	0	0	
	8.会計単位内長期貸付金回収金収入		0	0	0	
	9.その他の収入		0	0	0	
	財務収入計⑦		0	0	0	
財務活動による収支	1.借入金元金償還金支出		0	0	0	
	2.投資有価証券取得支出		0	0	0	
	3.積立預金積立支出		0	0	0	
	4.会計単位外長期貸付金支出		0	0	0	
	5.会計単位外長期借入金償還金支出		0	0	0	
	6.会計単位内長期貸付金支出		0	0	0	
	7.会計単位内長期借入金償還金支出		0	0	0	
	8.その他の支出		0	0	0	
	9.流動資産評価減等による資産減少額等		0	0	0	
	財務活動支出⑧		0	0	0	
財務活動資金収支差額⑨=⑦-⑧			0	0	0	
予備費⑩			0	0	0	
当期資金収支差額合計⑪=③+⑥+⑨-⑩			0	0	0	
前期末支払資金残高⑫			175,000	175,000	0	
当期末支払資金残高⑬=⑫+⑪			175,000	175,000	0	

